

令和元年度

決算審査意見書

財政健全化・経営健全化審査意見書

朝日町監査委員

朝監発第30号

令和2年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部憲明



朝日町監査委員 細谷秀明



令和元年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	5
1.	審査の対象	-----	5
2.	審査の着眼点	-----	5
3.	審査の期間	-----	5
4.	審査の方法	-----	5
第二	審査の結果	-----	5
第三	決算の概要	-----	6
1.	決算規模	-----	6
2.	一般会計	-----	9
3.	特別会計	-----	27
	集落排水事業特別会計	-----	29
	国民健康保険特別会計	-----	33
	介護保険特別会計	-----	40
	後期高齢者医療特別会計	-----	44
第四	財産に関する調書	-----	47
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	-----	47
2.	物 品	-----	47
3.	基 金	-----	47
第五	審査所見	-----	49
	総括	-----	49
	共通事項	-----	50
	個別事項	-----	52
1.	一般会計	-----	52
2.	特別会計	-----	58

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和2年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1．審査の対象

- (1) 令和元年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事務事業の検証は、予算等に活用されているか
- (2) 不納債権の管理に課題はないか
- (3) 明許繰越、専決処分などの処理は適切に行われているか
- (4) 令和元年10月の消費税増税への対応は、適切になされているか
- (5) 備品の管理が適切に行われているか
- (6) 条例、規則は現状に即して改廃されているか

3．審査の期間

令和2年7月7日から7月30日まで（内11日間）

4．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和元年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- 1．審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
- 2．予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。

3.各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和元年度 一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額	8,058,719,254円
歳出総額	7,606,420,925円
差引残額	452,298,329円

前年度と比較すると歳入で9.4%の増、歳出で9.3%の増となっている。

なお、最近3カ年間に於ける決算の状況は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分		年度	決算額			前年対比		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	歳入	6,023,419	5,343,046	5,640,554	112.7	94.7	102.5	
	歳出	5,635,442	4,967,856	5,230,421	113.4	95.0	102.5	
	差引	387,977	375,190	410,133				
集落排水事業特別会計	歳入	73,395	77,807	21,124	94.3	368.3	102.3	
	歳出	69,540	72,801	13,928	95.5	522.7	100.5	
	差引	3,855	5,006	7,196				
国民健康保険特別会計	歳入	843,818	819,622	1,138,982	103.0	72.0	96.5	
	歳出	808,591	799,258	1,044,618	101.2	76.5	93.3	
	差引	35,227	20,364	94,364				
介護保険特別会計	歳入	1,029,594	1,034,730	1,057,702	99.5	97.8	98.5	
	歳出	1,004,815	1,033,669	1,021,774	97.2	101.2	100.7	
	差引	24,779	1,061	35,928				
後期高齢者医療特別会計	歳入	88,493	88,631	90,198	99.8	98.3	103.7	
	歳出	88,033	88,109	89,771	99.9	98.1	103.7	
	差引	460	522	427				
合 計	歳入	8,058,719	7,363,836	7,948,560	109.4	92.6	101.1	
	歳出	7,606,421	6,961,693	7,400,512	109.3	94.1	100.8	
	差引	452,298	402,143	548,048				

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和元年度 一般会計の決算規模は

歳入総額 6,023,419,061円

歳出総額 5,635,441,677円

歳入歳出差引残額 387,977,384円

前年度と比較すると、歳入で 680,373千円、12.7%の増、歳出では667,586千円、13.4%の増となった。

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は367,127千円で、前年度の 340,374千円と比較すると、26,753千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)
令和元年度	6,023,419	5,635,442	387,977	20,850
平成30年度	5,343,046	4,967,856	375,190	34,816
平成29年度	5,640,554	5,230,421	410,133	88,961
年度 \ 区分	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和元年度	367,127	340,374	26,753	233,001
平成30年度	340,374	321,173	19,203	171,723
平成29年度	321,173	400,307	79,135	422,924

(2) 実質単年度収支(単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの)は、令和元年度単年度収支26,753千円に、令和元年度財政調整基金の積立金189千円を加え、取り崩し分259,943千円を差し引き、233,001千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和元年度の歳入決算額は6,023,419千円となり、前年度5,343,046千円と比較すると680,373千円、12.7%の増となった。小中学校のエアコン整備事業、創遊館空調設備改修事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策に伴うインフラ整備事業等の実施による国庫補助金や繰入金、町債の大幅増が主な要因である。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額601,812千円に対し収入済額は584,157千円、97.1%(前年度97.0%)の収入率となった。不納欠損額865千円、収入未済額は16,790千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では1,828千円の増、不納欠損額996千円の減、収入未済額434千円の増となった。

税目別に見ると、町民税は調定額 226,095千円に対し収入済額は221,733千円、98.1%(前年度98.2%)の収入率となった。個人分は、調定額201,359千円に対し収入済額197,320千円、98.0%(前年度98.1%)の収入率となり、不納欠損額72千円、収入未済額3,967千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では8,907千円の減となり、収入率は0.1ポイント低下、収入未済額は増となった。法人分は、調定額24,736千円に対し収入済額24,413千円、98.7%(前年度98.6%)の収入率となり、収入未済額は323千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では1,653千円の増となり、収入率は0.1ポイント向上した。

固定資産税は、調定額315,134千円に対し収入済額303,607千円、96.3%(前年度95.9%)の収入率で、不納欠損額690千円、収入未済額10,837千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では8,312千円の増、不納欠損額は1,034千円の減、収入未済額は4千円の減となった。収入率は0.4ポイント向上した。

また、軽自動車税は、調定額28,502千円に対し収入済額26,736千円、93.8%(前年度94.9%)の収入率となった。前年度と比較した場合、収入額ベースで286千円の増、収入率は1.1ポイントの減となった。さらに、これまでの「軽自動車取得税」が令和元年10月より市町村税となり、環境性能割として、419千円の収納となった。

町たばこ税は、収入済額32,018千円で前年度比481千円、1.5%の増、入湯税は、収入済額63千円で前年度比3千円、0.5%の増となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,602,311千円で、前年度より51,266千円の増となった。

歳入全体に対する構成比は43.2%で、前年度より4.5ポイントの下落となった。内訳は、普通交付税が2,307,917千円で、前年度より39,502千円、1.7%の増、特別交付税が294,394千円で、前年度より11,764千円、4.2%の増となっている。

過去3カ年の算定状況は次表のとおりである。

地方交付税の算定状況

(単位:千円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29
基準財政需要額 (A)	2,909,178	2,863,811	2,865,782	101.6	99.9
基準財政収入額 (B)	598,699	595,396	582,380	100.6	102.2
調 整 額 (C)	2,562	-	2,261	-	-
普通交付税 (A)-(B)-(C)	2,307,917	2,268,415	2,281,141	101.7	99.4
特別交付税	294,394	282,630	292,784	104.2	96.5

基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

(4) 国県支出金

国県支出金の決算額は647,868千円で、前年度より108,661千円の増となった。

小中学校のエアコン整備事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策に伴うインフラ整備事業(町道三中線、一本松線)()等の実施に伴う国庫補助金の大幅増が主な要因であるが、後者については前年度からの繰越分を含んでいることも大きい。

歳入全体に対する構成比では10.7%で、前年度より0.6ポイントの上昇となった。

()社会資本整備総合交付金のうち緊急対策分(防災・減災・国土強靱化緊急対策分)
決算額・・・109,995千円(現年分43,295千円、繰越分66,700千円)

(単位:千円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29
国庫支出金	398,103	281,191	374,744	141.6	75.0
県支出金	249,765	258,016	303,128	96.8	85.1
計	647,868	539,207	677,872	1.20	79.5

(5) 町 債

町債の発行額は950,600千円で、前年度より386,900千円の増となった。歳入全体に対する構成比では15.8%で、前年度より5.2ポイントの上昇となった。

年度末未償還額は6,717,429千円となった。内容は次表「町債現在高年次別推移」及び21頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

町債現在高年次別推移

(単位：千円，%)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	平成27年度を100とした比率
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	101.3
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	98.8
平成29年度	619,600	638,967	6,663,216	100.5
平成28年度	629,500	576,944	6,682,583	100.8
平成27年度	841,400	540,377	6,630,027	100.0

「平成27年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

(6)その他の歳入

自動車取得税交付金、環境性能割交付金

国税制改正に伴う車体課税制度の総合的な見直しにより、令和元年9月30日で自動車取得税交付金が廃止され、10月1日、(自動車税)環境性能割交付金が創設された。

なお、同日より実施された消費税率の引き上げに伴う消費喚起策として、昨年10月から今年9月に取得する自家用乗用車について、税率が1%軽減されている。これにより、令和元年度分の環境性能割交付金は減税相応の金額となっている。

地方特例交付金、使用料及び手数料

消費税率の引き上げに合わせ、令和元年10月1日より幼児教育が無償化された。3歳以上児の保育料が無料となったため、当町では保育所使用料が前年度比約10,000千円の大幅減となったが、この減収分については国が地方特例交付金で措置している。

なお、令和元年度の地方特例交付金については、自動車税環境性能割の1%軽減による環境性能割交付金の減収についても措置されており、前年比18,090千円の大幅増となった。

寄付金

前年度と比較し、ふるさと納税寄付金が大幅増となった(94,141千円 141,232千円)。昨年度実施された返礼品に関するルールの明確化、規制強化等が、当初から返礼品の割合を3割に定めていた当町にとっては追い風となった。

(7)歳入の財政構造

一般財源と特定財源(22頁)

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比6.3ポイント下落し67.8%、特定財源が前年度比6.3ポイント上昇し32.2%となった。

一般財源の割合の減については、町債のうち一般財源扱いとなる臨時財政対策債の発行額の大幅減が、特定財源の割合の上昇については、町債のうち臨時財政対策債以

外の発行額の大幅増が、それぞれ主な要因である。

自主財源と依存財源（23頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比1.1ポイント下落し26.5%、依存財源が1.1ポイント上昇し73.5%となった。

自主財源については、寄付金、繰入金がそれぞれふるさと納税寄付の増、基金取り崩し額の増で大幅な増となった一方、使用料及び手数料、繰越金はそれぞれ幼児教育の無償化に伴う保育所使用料の減、前年度繰越金の減により減となった。

依存財源については、地方交付税、国庫支出金、町債で大きな伸びがあり、決算額全体に占める割合を押し上げている。

4) 歳出の状況

(1) 概要（目的別執行状況 24頁）

歳出決算の状況は5,635,442千円となり、前年度4,967,856千円と比較すると、667,586千円、13.4%の増となった。

なお、不用額は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業等の実施が困難となった影響等により268,057千円となっている。前年度225,748千円と比較すると、予算規模の差はあるものの42,309千円、18.7%の増となった。

(2) 歳出の財政構造（25頁）

義務的経費及び投資的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は1,869,434千円で、前年度比90,604千円増加、歳出総額に占める割合は33.2%で、前年度比2.6ポイントの下落となった。人件費で前年度比1,795千円、0.2%の減、扶助費で12,524千円、4.3%の減となったものの、公債費で104,923千円、14.8%の大幅増となったためである。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,194,779千円で、前年度より478,630千円増加した。歳出総額に占める割合は21.2%で、前年度より6.8ポイント上昇した。

(3) 消費的経費の状況

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は2,989,876千円で、前年度より13,459千円減少、歳出総額に占める割合は53.1%で、前年度より7.4ポイントの下落となった。

(4) 公債費

公債費は813,165千円で、前年度の708,242千円と比較すると104,923千円の大幅

増となった。将来負担の軽減を目的に、繰上償還を実施したことが大きな要因である。(57,361千円分)

(5) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は98.9%で、前年度の95.0%より3.9ポイント上昇した。将来負担の軽減を目的に、臨時財政対策債の発行額を抑制したこと、公債費が大幅に増加したことなどが主な要因である。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳入構造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
1. 町 税	564,723	601,812	584,157	864	16,790	19,434	103.4	97.1
2. 地 方 譲 与 税	52,900	55,535	55,535			2,635	105.0	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	500	495	495			5	99.0	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,100	1,397	1,397			297	127.0	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	778	778			278	155.6	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	113,000	116,479	116,479			3,479	103.1	100.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,458	7,571	7,571			113	101.5	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	1,902	1,902			98	95.1	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	8,884	19,740	19,740			10,856	222.2	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,527,917	2,602,311	2,602,311			74,394	102.9	100.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	969	969			69	107.7	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,229	7,974	7,974			255	96.9	100.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	59,656	67,760	67,307		453	7,651	112.8	99.3
14. 国 庫 支 出 金	451,645	398,103	398,103			53,542	88.1	100.0
15. 県 支 出 金	258,387	249,765	249,765			8,622	96.7	100.0
16. 財 産 収 入	19,995	22,701	22,560		142	2,565	112.8	99.4
17. 寄 付 金	141,524	152,829	152,829			11,305	108.0	100.0
18. 繰 入 金	521,418	521,397	521,397			21	100.0	100.0
19. 繰 越 金	195,189	195,190	195,190			1	100.0	100.0
20. 諸 収 入	69,346	67,392	66,360		1,032	2,986	95.7	98.5
21. 町 債	1,007,400	950,600	950,600			56,800	94.4	100.0
歳 入 合 計	6,012,671	6,042,700	6,023,419	864	18,417	10,748	100.2	99.7

年度別比較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1.町 税	584,157	582,329	581,672	9.7	10.9	10.3	0.3	0.1	0.0
2.地 方 譲 与 税	55,535	53,627	53,206	0.9	1.0	0.9	3.6	0.8	0.4
3.利 子 割 交 付 金	495	963	1,133	0.0	0.0	0.0	48.6	15.0	56.1
4.配 当 割 交 付 金	1,397	1,161	1,482	0.0	0.0	0.0	20.3	21.7	28.3
5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	778	1,038	1,508	0.0	0.0	0.0	25.0	31.2	153.0
6.地 方 消 費 税 交 付 金	116,479	124,045	115,001	1.9	2.3	2.0	6.1	7.9	3.0
7.自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,571	15,062	15,132	0.1	0.3	0.3	49.7	0.5	34.6
8.環 境 性 能 割 交 付 金	1,902			0.0			皆増	-	-
9.地 方 特 例 交 付 金	19,740	1,650	1,294	0.3	0.0	0.0	1,096.4	27.5	10.8
10.地 方 交 付 税	2,602,311	2,551,045	2,573,925	43.2	47.7	45.6	2.0	0.9	1.3
11.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	969	1,049	1,136	0.0	0.0	0.0	7.6	7.7	5.1
12.分 担 金 及 び 負 担 金	7,974	6,959	6,655	0.1	0.1	0.1	14.6	4.6	2.1
13.使 用 料 及 び 手 数 料	67,307	77,696	77,123	1.1	1.5	1.4	13.4	0.7	2.2
14.国 庫 支 出 金	398,103	281,191	374,744	6.6	5.3	6.6	41.6	25.0	16.5
15.県 支 出 金	249,765	258,016	303,128	4.1	4.8	5.4	3.2	14.9	1.5
16.財 産 収 入	22,560	20,852	19,072	0.4	0.4	0.3	8.2	9.3	22.1
17.寄 付 金	152,829	98,799	96,989	2.5	1.8	1.7	54.7	1.9	21.0
18.繰 入 金	521,397	413,241	593,452	8.7	7.7	10.5	26.2	30.4	106.3
19.繰 越 金	195,190	240,132	150,630	3.2	4.5	2.7	18.7	59.4	20.7
20.諸 収 入	66,360	50,491	53,672	1.1	0.9	1.0	31.4	5.9	2.4
21.町 債	950,600	563,700	619,600	15.8	10.6	11.0	68.6	9.0	1.6
歳 入 合 計	6,023,419	5,343,046	5,640,554	99.8	99.9	99.9	12.7	5.3	2.5

町税税目別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区分 税目	予算現額	調定額	収入決算額			不納欠損額	収入未済額	収入率	
			現年度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	215,620	226,095	220,830	903	221,733	72	4,290	102.8	98.1
(1) 個人	193,600	201,359	196,457	863	197,320	72	3,967	101.9	98.0
(2) 法人	22,020	24,736	24,373	40	24,413		323	110.9	98.7
2. 固定資産税	294,953	315,134	301,632	1,975	303,607	690	10,837	102.9	96.3
(1) 純固定資産税	271,000	291,181	277,679	1,975	279,654	690	10,837	103.2	96.0
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	23,953	23,953	23,953		23,953			100.0	100.0
3. 軽自動車税	26,100	28,502	26,627	109	26,736	103	1,663	102.4	93.8
(1) 軽自動車税	26,050	28,083	26,208	109	26,317	103	1,663	101.0	93.7
(2) 環境性能割	50	419	419		419				
4. 町たばこ税	28,000	32,018	32,018		32,018			114.4	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	50	63	63		63			126.0	100.0
8. 旧法による税									
計	564,723	601,812	581,170	2,987	584,157	865	16,790	103.4	97.1

町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区分 税目	決算額			構成比			対前年度増減率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 町民税	221,733	228,987	225,461	38.0	39.3	38.8	3.2	1.6	2.8
(1)個人	197,320	206,227	204,536	33.8	35.4	35.2	4.3	0.8	3.3
(2)法人	24,413	22,760	20,925	4.2	3.9	3.6	7.3	8.8	1.5
2. 固定資産税	303,607	295,295	296,287	52.0	50.7	50.9	2.8	0.3	1.5
(1)純固定資産税	279,654	280,117	281,805	47.9	48.1	48.4	0.2	0.6	1.4
(2)国有資産等所在 市町村交付金	23,953	15,178	14,482	4.1	2.6	2.5	57.8	4.8	3.1
3. 軽自動車税	26,736	26,450	25,955	4.6	4.5	4.5	1.1	1.9	2.4
(1)軽自動車税	26,317	26,450	25,955	4.5	4.5	4.5	0.5	1.9	2.4
(2)環境性能割	419	0	0	0.1	0.0	0.0			
4. 町たばこ税	32,018	31,537	33,907	5.5	5.4	5.8	1.5	7.0	6.7
5. 鉱産税				0.0	0.0	0.0			
6. 特別土地保有税				0.0	0.0	0.0			
7. 入湯税	63	60	62	0.0	0.0	0.0	5.0	3.2	22.5
8. 旧法による税				0.0	0.0	0.0			
計	584,157	582,329	581,672	100.0	100.0	100.0	0.3	0.1	0.0

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元 年 度 元 利 償 還 額			元年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	79,076	73,600	38,280	419	38,699	114,396
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		46,400				46,400
公営住宅建設事業債	129,413		61,212	1,531	62,743	68,201
災害復旧事業債	32,650		6,661	96	6,757	25,989
(旧)緊急防災・減災事業債	311,080		76,691	1,167	77,858	234,389
全国防災事業	5,705		2,851	5	2,856	2,854
教育・福祉施設等整備事業債	321,216	79,300	57,047	3,384	60,431	343,469
学校教育施設等整備事業債	142,806	79,300	24,775	2,297	27,072	197,331
一般補助施設整備事業債	59,905		12,360	202	12,562	47,545
施設整備事業債(一般財源化分)	118,505		19,912	885	20,797	98,593
一般単独事業債	303,505	43,700	43,140	1,328	44,468	304,065
うち地域総合整備事業債						
うち防災対策事業債	31,368		8,686	105	8,791	22,682
うち地方道路等整備事業債	27,630		4,118	470	4,588	23,512
うち一般事業債(河川等分)						
うち地域再生事業債						
うち臨時経済対策事業債						
うち(新)緊急防災・減災事業債	144,507	43,700	20,336	334	20,670	167,871
辺地対策事業債	352,343	23,500	24,465	222	24,687	351,378
過疎対策事業債	3,185,342	655,100	331,345	10,051	341,396	3,509,097
公共用地先行取得事業債						
厚生福祉施設整備事業債						
財源対策債	31,967	1,000	8,041	379	8,420	24,926
減収補てん債						
臨時財政特例債						
公共事業等臨時特例債						
減税補てん債	13,648		3,435	53	3,488	10,213
臨時税収補てん債						
臨時財政対策債	1,772,358	28,000	130,804	8,552	139,356	1,669,554
調整債						
県振興資金						
一般会計出資債	10,947		1,349	253	1,602	9,598
簡易水道事業債	3,108		208	56	264	2,900
合 計	6,552,358	950,600	785,529	27,496	813,025	6,717,429

決算統計と数値が合わない理由については、決算統計のルール上病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳 入 の 財 政 構 造

(1) 一般財源と特定財源

	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
一 般 財 源	1. 町 税	560,204	567,151	567,190	9.3	10.6	10.1	1.2	0.0	0.0
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	23,953	15,178	14,482	0.4	0.3	0.3	57.8	4.8	3.1
	3. 地 方 譲 与 税	55,535	53,627	53,206	0.9	1.0	0.9	3.6	0.8	0.4
	4. 利 子 割 交 付 金	495	963	1,133	0.0	0.0	0.0	48.6	15.0	56.1
	5. 配 当 割 交 付 金	1,397	1,161	1,482	0.0	0.0	0.0	20.3	21.7	28.3
	6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	778	1,038	1,508	0.0	0.0	0.0	25.0	31.2	153.0
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	116,479	124,045	115,001	1.9	2.3	2.0	6.1	7.9	3.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,571	15,062	15,132	0.1	0.3	0.3	49.7	0.5	34.6
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,902			0.0	0.0	0.0	皆増	-	-
	10. 地 方 特 例 交 付 金	19,740	1,650	1,294	0.3	0.0	0.0	1,096.4	27.5	10.8
	11. 地 方 交 付 税	2,602,311	2,551,045	2,573,925	43.2	47.7	45.6	2.0	0.9	1.3
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	969	1,049	1,136	0.0	0.0	0.0	7.6	7.7	5.1
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金							-	-	-
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料 金	646	612	582	0.0	0.0	0.0	5.6	5.2	1.0
	15. 国 庫 支 出 金	1,062		886	0.0		0.0	皆増	皆減	98.8
	16. 県 支 出 金	7,573	7,533	7,533	0.1	0.1	0.1	0.5	-	-
	17. 財 産 収 入	11,470	9,811	8,792	0.2	0.2	0.2	16.9	11.6	147.6
	18. 寄 付 金	142,829	98,799	96,989	2.4	1.8	1.7	44.6	1.9	21.0
	19. 繰 入 金	322,749	221,596	432,628	5.4	4.1	7.7	45.6	48.8	175.8
	20. 繰 越 金	169,197	154,161	150,335	2.8	2.9	2.7	9.8	2.5	17.6
	21. 諸 収 入	10,304	11,343	9,457	0.2	0.2	0.2	9.2	19.9	38.3
	22. 町 債	28,000	124,700	128,800	0.5	2.3	2.3	77.5	3.2	皆増
計	4,085,164	3,960,524	4,181,491	67.8	74.1	74.1	3.1	5.3	6.6	
特 定 財 源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	7,974	6,959	6,655	0.1	0.1	0.1	14.6	4.6	2.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	66,661	77,084	76,541	1.1	1.4	1.4	13.5	0.7	2.3
	3. 国 庫 支 出 金	397,041	281,191	373,858	6.6	5.3	6.6	41.2	24.8	1.0
	4. 県 支 出 金	242,192	250,483	295,595	4.0	4.7	5.2	3.3	15.3	1.5
	5. 財 産 収 入	11,090	11,041	10,280	0.2	0.2	0.2	0.4	7.4	14.8
	6. 寄 付 金	10,000			0.2			皆増	-	-
	7. 繰 入 金	198,648	191,645	160,824	3.3	3.6	2.9	3.7	19.2	23.0
	8. 繰 越 金	25,993	85,971	295	0.4	1.6	0.0	69.8	29,042.7	96.0
	9. 諸 収 入	56,056	39,148	44,215	0.9	0.7	0.8	43.2	11.5	8.2
	10. 町 債	922,600	439,000	490,800	15.3	8.2	8.7	110.2	10.6	22.0
計	1,938,255	1,382,522	1,459,063	32.2	25.9	25.9	40.2	5.2	7.8	
合 計	6,023,419	5,343,046	5,640,554	100.0	100.0	100.0	12.7	5.3	2.5	

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	1. 町 税	560,204	567,151	567,190	9.3	10.6	10.1	1.2	0.0	0.0
	2. 分担金及び負担金	7,974	6,959	6,655	0.1	0.1	0.1	14.6	4.6	2.1
	3. 使用料及び手数料	67,307	77,696	77,123	1.1	1.5	1.4	13.4	0.7	2.2
	4. 財産収入	22,560	20,852	19,072	0.4	0.4	0.3	8.2	9.3	22.1
	5. 寄付金	152,829	98,799	96,989	2.5	1.8	1.7	54.7	1.9	21.0
	6. 繰入金	521,397	413,241	593,452	8.7	7.7	10.5	26.2	30.4	106.3
	7. 繰越金	195,190	240,132	150,630	3.2	4.5	2.7	18.7	59.4	20.7
	8. 諸収入	66,360	50,491	53,672	1.1	0.9	1.0	31.4	5.9	2.4
	計	1,593,821	1,475,321	1,564,783	26.5	27.6	27.7	8.0	5.7	18.2
依存財源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	23,953	15,178	14,482	0.4	0.3	0.3	57.8	4.8	3.1
	2. 地方譲与税	55,535	53,627	53,206	0.9	1.0	0.9	3.6	0.8	0.4
	3. 利子割交付金	495	963	1,133	0.0	0.0	0.0	48.6	15.0	56.1
	4. 配当割交付金	1,397	1,161	1,482	0.0	0.0	0.0	20.3	21.7	28.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	778	1,038	1,508	0.0	0.0	0.0	25.0	31.2	153.0
	6. 地方消費税交付金	116,479	124,045	115,001	1.9	2.3	2.0	6.1	7.9	3.0
	7. 自動車取得税交付金	7,571	15,062	15,132	0.1	0.3	0.3	49.7	0.5	34.6
	8. 環境性能割交付金	1,902			0.0			皆増	-	-
	9. 地方特例交付金	19,740	1,650	1,294	0.3	0.0	0.0	1,096.4	27.5	10.8
	10. 地方交付税	2,602,311	2,551,045	2,573,925	43.2	47.7	45.6	2.0	0.9	1.3
	11. 交通安全対策特別交付金	969	1,049	1,136	0.0	0.0	0.0	7.6	7.7	5.1
	12. 国庫支出金	398,103	281,191	374,744	6.6	5.3	6.6	41.6	25.0	16.5
	13. 県支出金	249,765	258,016	303,128	4.1	4.8	5.4	3.2	14.9	1.5
	14. 町債	950,600	563,700	619,600	15.8	10.6	11.0	68.6	9.0	1.6
計	4,429,598	3,867,725	4,075,771	73.5	72.4	72.3	14.5	5.1	2.5	
合 計	6,023,419	5,343,046	5,640,554	100.0	100.0	100.0	12.7	5.3	2.5	

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 議 会 費	88,642	85,630	84,995	1.6	1.7	1.6	3.5	0.7	0.9
2. 総 務 費	951,489	959,472	1,066,886	16.9	19.3	20.4	0.8	10.1	5.5
3. 民 生 費	983,959	962,276	1,178,582	17.5	19.4	22.5	2.3	18.4	7.6
4. 衛 生 費	575,282	516,787	512,758	10.2	10.4	9.8	11.3	0.8	5.5
5. 労 働 費	7,730	7,646	7,659	0.1	0.2	0.1	1.1	0.2	0.9
6. 農 林 水 産 業 費	218,285	228,152	222,587	3.9	4.6	4.3	4.3	2.5	6.3
7. 商 工 費	204,666	197,999	212,021	3.6	4.0	4.1	3.4	6.6	42.9
8. 土 木 費	669,306	522,476	582,632	11.9	10.5	11.1	28.1	10.3	15.8
9. 消 防 費	197,880	208,783	215,116	3.5	4.2	4.1	5.2	2.9	23.5
10. 教 育 費	901,916	557,371	454,167	16.0	11.2	8.7	61.8	22.7	7.9
11. 災 害 復 旧 費	23,449	13,022	13,584	0.4	0.3	0.3	80.1	4.1	1.5
12. 公 債 費	812,838	708,242	679,434	14.4	14.2	13.0	14.8	4.2	8.7
歳 出 合 計	5,635,442	4,967,856	5,230,421	100.0	100.0	100.0	13.4	5.0	2.5

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 義務的経費	1,869,434	1,778,830	1,785,871	33.2	35.8	34.1	5.1	0.4	0.7
人 件 費	777,319	779,114	803,863	13.8	15.7	15.4	0.2	3.1	1.6
扶 助 費	278,950	291,474	302,575	5.0	5.9	5.8	4.3	3.7	15.1
公 債 費	813,165	708,242	679,433	14.4	14.3	13.0	14.8	4.2	8.7
2. 投資的経費	1,194,779	716,149	748,163	21.2	14.4	14.3	66.8	4.3	0.5
普通建設事業費	1,171,330	703,126	734,579	20.8	14.2	14.0	66.6	4.3	0.5
災害復旧費	23,449	13,023	13,584	0.4	0.3	0.3	80.1	4.1	1.5
3. その他の経費	2,571,229	2,472,877	2,696,387	45.6	49.8	51.5	4.0	8.3	5.3
物 件 費	881,241	831,838	780,029	15.6	16.7	14.9	5.9	6.6	2.4
維持補修費	112,068	121,613	147,368	2.0	2.5	2.8	7.8	17.5	21.6
補助費等	940,298	979,296	989,677	16.7	19.7	18.9	4.0	1.0	3.4
繰 出 金	288,455	276,941	304,133	5.1	5.6	5.8	4.2	8.9	3.0
その他（積立金等）	349,167	263,189	475,180	6.2	5.3	9.1	32.7	44.6	22.3
合 計	5,635,442	4,967,856	5,230,421	100.0	100.0	100.0	13.4	5.0	2.5
(参考) 消費的経費	2,989,876	3,003,335	3,023,512	53.1	60.5	57.8	0.4	0.7	0.9

消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
財力指数	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200	0.200	0.209	0.219	0.231	0.238
経常収支比率	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5	87.7	86.4	90.1	94.9
人件費	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0	28.3	27.5	29.1	30.1
扶助費	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1
公債費	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5	16.2	18.3	20.6	22.7
公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	8.6	10.3	12.6
起債制限比率	-	-	-	-	-	-	-	-	5.7	6.9	8.3	9.0
標準財政規模	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461	3,080,784	3,215,075	3,084,198	3,020,878
基準財政収入額	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417	554,964	565,073	602,741	627,143
基準財政需要額	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813	2,750,898	2,797,540	2,694,720	2,705,959
積立金現在高	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543	1,625,056	1,311,331	1,146,032	1,054,228
地方債現在高	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028	5,302,698	5,360,432	5,472,783	5,088,711
債務負担行為額	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541	1,917	12,752	15,521	15,833

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

特 別 会 計

3. 特別会計

集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	73,395,214円
歳出総額	69,539,673円
差引残額	3,855,541円

本会計の決算は、歳入歳出差引残金で3,856千円の黒字決算となった。施設は、供用開始以来38年を経過し、令和元年度は平成30年度に続き、処理施設設備改修工事に取り組み、決算額が大きくなった。

本年度の処理件数は281件(前年度282件)、有収水量は57,139m³(同59,620m³)であった。

決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和元年度	73,395	69,539	3,856	0
平成30年度	77,807	72,801	5,006	0
平成29年度	21,124	13,928	7,196	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和元年度	3,856	5,006	1,150	798
平成30年度	5,006	7,196	2,190	2,526
平成29年度	7,196	6,787	409	4,136

2) 歳入の状況

予算現額73,500千円に対し、調定額73,679千円、収入済額73,395千円となり、調定額に対する収入率は99.6%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料10,926千円(構成比14.9%)、国庫支出金27,950千円(同38.1%)、繰入金20,064千円(同27.3%)となっている。

3) 歳出の状況

予算現額73,500千円に対し支出済額69,539千円で、執行率が94.6%となった。

歳出の主な内訳は、総務費864千円(構成比1.3%)、維持費66,493千円(同95.6%)、公債費2,182千円(同3.1%)となっている。

4) 基金について

集落排水施設維持基金の令和元年度末現在高は28,360千円となっている。

集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末現在高	28,008	23,292	19,565	19,383	14,741
決算年度中取崩高	4,654	2,480	3,060	6,500	6,000
決算年度中積立高	5,006	7,196	6,787	6,682	10,642
年度末現在高	28,360	28,008	23,292	19,565	19,383

集落排水事業特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	11,244	11,210	10,926	284	318	97.2	97.5	14.9
2. 国庫支出金	27,950	27,950	27,950		0	100.0	100.0	38.1
3. 財産収入	1	9	9		8	900.0	100.0	0.0
4. 繰入金	20,063	20,064	20,064		1	100.0	100.0	27.3
5. 諸収入	341	546	546		205	160.1	-	0.7
6. 加入金	1	0	0		1	0.0	-	0.0
7. 町債	13,900	13,900	13,900		0	0.0	0.0	18.9
合 計	73,500	73,679	73,395	284	105	99.9	99.6	99.9

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 維持費	69,462	700		70,162	66,493	3,669	94.8	95.6
3. 公債費	2,269	86		2,183	2,182	1	100.0	3.1
4. 予備費	100	0		100	0	100	0.0	0.0
合 計	73,300	200		73,500	69,539	3,961	94.6	100.0

(2) 歳出 使途別 (節別) 分類

(単位 : 千円)

節 別 \ 款 別	1. 総務費	2. 維持費	3. 公債費	4. 予備費	計
4. 共済費		3			3
7. 賃金		1,209			1,209
8. 報償費					
9. 旅費					
11. 需用費	30	4,684			4,714
12. 役務費	96	776			872
13. 委託料	621	3,236			3,857
14. 使用料及び賃借料	57				57
15. 工事請負費		56,412			56,412
16. 原材料費					
18. 備品購入費		173			173
19. 負担金補助及び交付金	60				60
22. 償還金及び利子割引料			2,182		2,182
25. 積立金					
27. 公課費					
28. 繰出金					
合 計	864	66,493	2,182		69,539

国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	843,817,594円
歳出総額	808,591,593円
差引残額	35,226,001円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で24,195千円、3.0%の増、歳出で9,333千円、1.2%の増となった。

実質収支は35,226千円で、前年度の20,364千円と比べると14,862千円の増となった。

実質単年度収支は、令和元年度単年度収支14,862千円から、基金取り崩し分22,509千円を差し引き、7,647千円となった。

被保険者の状況は、令和元年度末現在で世帯数1,061世帯（前年度末1,062世帯）、被保険者数1,842人（前年度末1,868人）で、世帯数は1世帯、0.1%の減、被保険者数は26人、1.4%の減となっている。町全体（2,391世帯、6,662人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で44.4%、人数で27.7%となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入	歳出	形式的収支	翌年度へ繰越す
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	べき財源 (D)
令和元年度		843,818	808,592	35,226	0
平成30年度		819,622	799,258	20,364	0
平成29年度		1,138,982	1,044,618	94,364	0

年度	区分	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	実質単年度収支
		(C) - (D) (E)	(F)	(E) - (F) (G)	(H)
令和元年度		35,226	20,364	14,862	7,647
平成30年度		20,364	94,364	74,000	57,059
平成29年度		94,364	60,261	34,103	32,883

2) 歳入の状況

予算現額859,164千円に対し、調定額854,766千円、収入済額843,818千円となった。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税129,981千円（構成比15.4%）、国庫支出金1,153千円（同0.1%）、県支出金569,277千円（同67.5%）、繰入金101,787千円（同12.1%）、繰越金5,364千円（同0.6%）、諸収入36,155千円（同4.3%）となっている。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税全体では、調定額 140,929 千円、収入額 129,981 千円となった。収納率は 92.2% であり、前年度より 1.2 ポイント増加した。令和 2 年度への滞納繰越額は 10,380 千円で、前年度より 3,353 千円の減となった。

現年度の収納率が 98.8% で前年度より 1.6 ポイント増となり、新たに滞納繰越となった額が 1,516 千円で前年度より 2,344 千円、54.7% の減となった。

滞納繰越分の収納率は 32.0% であり、前年度より 7.9 ポイント減となった。

(2) 国庫支出金

収入済額は 1,153 千円となり、前年度より 1,019 千円、760.4% の増となった。これは、社会保障・税番号制度システム整備補助金によるものである。

(3) 県支出金

収入済額は 569,277 千円となり、前年度より 4,832 千円、0.8% の減となった。

(4) 繰入金

収入済額は 101,787 千円となり、前年度より 21,509 千円、26.8% の増となった。これは、基金の繰入金の増によるものである。

(5) 諸収入

収入済額は 36,155 千円となり、前年度より 35,535 千円、5,724.2% の増となった。これは、平成 30 年度から国民健康保険制度を県と市町村で運営することになり、県より保険給付費相当額が県補助金として、山形県国民健康保険団体連合会に支払った平成 30 年度及び令和元年度の剰余金の返還によるものである。

3) 歳出の状況

予算現額 859,164 千円に対し決算額 808,592 千円で、前年度より 9,333 千円、1.2% の増となった。これは、国民健康保険事業納付金の医療給付費分の支出の増が主な要因である。

(1) 総務費

予算現額 44,724 千円に対し決算額 42,844 千円で、前年度より 2,510 千円、6.2% の増となった。これは、令和元年度人事異動による職員給与の増が主な要因である。

(2) 保険給付費

予算現額 587,113 千円に対し決算額 546,902 千円で、前年度より 5,498 千円、1.0% の減となった。これは、前年度よりも療養諸費 5,932 千円の減が主な要因である。

(3) 国民健康保険事業納付金

予算現額 173,006 千円対し決算額 173,004 千円で、前年度より 15,829 千円、10.1% の増となった。これは、医療給付費分 16,534 千円の増が主な要因である。

(4) 保健事業費

予算現額 13,250 千円に対し決算額 9,989 千円で、前年度より 498 千円、4.8%の減となった。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和元年度末現在高は 136,876 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
前年度末現在高	144,385	57,444	69,430	109,430	89,200
決算年度中取崩高	22,509		66,986	70,000	40,000
決算年度中積立高		16,941			
歳計剰余金積立	15,000	70,000	55,000	30,000	60,230
年度末現在高	136,876	144,385	57,444	69,430	109,430

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	125,434	140,929	129,981	569	10,380	4,547	103.6	92.2	15.4
現年課税分	121,295	127,064	125,547		1,516	4,252	103.5	98.8	16.4
滞納繰越分	4,139	13,865	4,433	569	8,863	294	107.1	32.0	0.5
2. 使用料及び手数料	2	55	55			53	2,750.0	100.0	
3. 国庫支出金	708	1,153	1,153			445	162.9	100.0	0.1
4. 県支出金	596,403	569,277	569,277			27,126	95.5	100.0	67.5
5. 財産収入	43	45	45			2	104.7	100.0	
6. 繰入金	105,544	101,787	101,787			3,757	96.4	100.0	12.1
7. 繰越金	5,363	5,364	5,364			1	100.0	100.0	0.6
8. 諸収入	25,667	36,156	36,156			10,489	140.9	100.0	4.3
合 計	859,164	854,766	843,818	569	10,380	15,346	98.2	98.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	41,258	3,466		44,724	42,844	1,880	95.8	5.3
2. 保険給付費	594,113	7,000		587,113	546,902	40,210	93.2	67.7
3. 国民健康保険事業費納付金	173,006	0		173,006	173,004	2	100.0	21.4
4. 共同事業拠出金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
5. 保健事業費	13,250	0		13,250	9,989	3,261	75.4	1.2
6. 基金積立金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
7. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
8. 諸支出金	12,671	26,198	20	38,889	35,852	3,037	92.2	4.4
9. 予備費	2,000	0	20	1,980	0	1,980	0.0	0.0
合 計	836,500	22,664	0	859,164	808,592	50,572	94.1	100.0

(2) 歳出 用途別(節別)分類

(単位：千円)

節 別 \ 款 別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 国民健康保険納付金	4. 共同事業 拠出金	5. 保健事業 費	6. 基金積立 金	7. 公債費	8. 諸支出金	計
2. 給料	16,492								16,492
3. 職員手当等	13,658								13,658
4. 共済費	5,631								5,631
7. 賃金	2,181								2,181
8. 報償費					1,504				1,504
11. 需用費	670				272				942
12. 役務費	622	1,791			1,046				3,459
13. 委託料	2,736				5,414				8,150
14. 使用料及び賃借料	104								104
19. 負担金補助及び交付金	750	545,111	173,004		1,753				720,619
23. 償還金利子及び割引料								26,865	26,865
28. 繰出金								8,987	8,987
合 計	42,844	546,902	173,004		9,989			35,852	808,592

(3) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金 年度別比較

区 分	年 度	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比(%)	
					R01/H30	H30/H29
年度末世帯数(世帯)		1,061	1,062	1,098	99.9	96.7
年度末被保険者数(人)		1,842	1,868	1,946	98.6	96.0
年間平均世帯数(世帯)		1,072	1,087	1,112	98.6	97.8
年間平均被保険者数(人)		1,876	1,927	1,974	97.4	97.6
国民健康保険税総額(現年度分)		125,547,384	133,925,220	196,881,761	93.7	68.0
一世帯当たり		117,115	123,206	177,052	95.1	69.6
一人当たり		66,923	69,499	99,737	96.3	69.7
国・県支出金総額		570,430,399	574,243,757	255,323,010	99.3	224.9
一世帯当たり		532,118	528,283	229,607	100.7	230.1
一人当たり		304,067	297,999	129,343	102.0	230.4
保険給付費総額		546,902,268	552,399,783	590,791,857	99.0	93.5
療養給付費		475,172,615	480,538,666	506,698,163	98.9	94.8
療養費		4,256,986	4,868,045	4,524,893	87.4	107.6
審査支払手数料		1,790,416	1,745,659	1,786,752	102.6	97.7
高額療養費		63,671,621	63,016,573	74,190,579	101.0	84.9
移送費		0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金		1,260,630	1,680,840	2,941,470	75.0	57.1
葬祭費		750,000	550,000	650,000	136.4	84.6
一世帯当たり		510,170	508,187	531,288	100.4	95.7
一人当たり		291,526	286,663	299,287	101.7	95.8
国民健康保険事業納付金		173,003,915	157,174,504	-	110.1	-
一世帯当たり		161,384	144,595	-	111.6	-
一人当たり		92,220	81,564	-	113.1	-

印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数(年間平均被保険者数)です。

介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1,029,593,978円
歳出総額	1,004,815,071円
差引残額	24,778,907円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 24,779 千円となり、令和元年度末の要介護認定者数は、第 1 号被保険者 541 人、第 2 号被保険者 5 人、合計 546 人(前年比 1.4%減)、保険給付費は 908,576 千円(前年比 1.2%減)となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和元年度	1,029,594	1,004,815	24,779	0	24,779
平成 30 年度	1,034,730	1,033,668	1,062	0	1,062
平成 29 年度	1,057,702	1,021,774	35,928	0	35,928

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積立金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和元年度	1,062	23,717	6,608	0	30,325
平成 30 年度	35,928	34,867	2,966	0	31,901
平成 29 年度	58,726	22,798	41,000	0	18,202

2) 歳入の状況

予算現額 1,075,797 千円に対し、調定額 1,030,737 千円、収入済額 1,029,594 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 186,493 千円(構成比 18.1%)、国庫支出金 262,822 千円(同 25.5%)、支払基金交付金 253,771 千円(同 26.6%)、県支出金 144,630 千円(同 14.0%)、繰入金 178,326 千円(同 17.3%)、諸収入 2,434 千円(同 0.2%)、繰越金 1,062 千円(同 0.1%)となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,075,797 千円に対し、支出済額 1,004,815 千円で執行率は 93.4% となった。

歳出の主な内訳は、総務費 59,913 千円（構成比 6.0%）、保険給付費 908,576 千円（同 90.4%）、地域支援事業費 25,599 千円（同 2.5%）、諸支出金 4,119 千円（同 0.4%）となっている。

保険給付費については、前年度と比較し 11,049 千円（1.2%）の減となった。サービス利用者の減が主な理由である。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和元年度末現在高は 128,961 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度末現在高	122,353	113,387	72,387	64,848	52,818	51,276
決算年度中取崩高	0	0	0	4,500	0	14,459
決算年度中積立額	6,571	2,931	19,958			
〃 剰余金積立高	0	6,000	21,000	12,000	12,000	16,001
〃 利子積立高	37	35	42	39	30	0
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	128,961	122,353	113,387	72,387	64,848	52,818

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	183,845	187,636	186,493	42	1,101	2,648	101.4	99.4	18.1
2. 使用料及び手数料	2	19	19	0	0	17	950.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	264,163	262,822	262,822	0	0	1,341	99.5	100.0	25.5
4. 支払基金交付金	268,617	253,771	253,771	0	0	14,846	94.5	100.0	26.6
5. 県支出金	153,093	144,630	144,630	0	0	8,463	94.5	100.0	14.0
6. 財産収入	42	37	37	0	0	5	88.1	100.0	0.0
7. 繰入金	203,159	178,326	178,326	0	0	24,833	87.8	100.0	17.3
8. 諸収入	1,813	2,434	2,434	0	0	621	134.3	100.0	0.2
9. 繰越金	1,063	1,062	1,062	0	0	1	99.9	100.0	0.1
合 計	1,075,797	1,030,737	1,029,594	42	1,101	46,203	95.7	99.9	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	年度 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 保険給付費	943,398	21,190	0	0	964,588	908,576	56,012	94.2	90.4	
3. 地域支援事業費	32,841	500	0	0	32,341	25,599	6,742	79.2	2.5	
4. 基金積立金	40	6,600	0	0	6,640	6,608	32	99.5	0.7	
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0	
6. 諸支出金	207	4,007	0	0	4,214	4,119	95	97.7	0.4	
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0	
合 計	1,043,500	32,297	0	0	1,075,797	1,004,815	70,982	93.4	100.0	

(2) 歳出 使途別 (節別)

(単位 : 千円)

款別 節別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 地域支援事業費	4. 基金積立金	5. 公債費	6. 諸支出金	7. 予備費	計
2. 給料	15,100	0	0	0	0	0	0	15,100
3. 職員手当	13,438	0	0	0	0	0	0	13,438
4. 共済	7,280	0	428	0	0	0	0	7,708
7. 賃金	12,052	0	2,886	0	0	0	0	14,938
8. 報償費	24	0	1,085	0	0	0	0	1,109
9. 旅費	18	0	103	0	0	0	0	121
11. 需用費	736	0	484	0	0	0	0	1,220
12. 役務費	2,635	877	113	0	0	0	0	3,625
13. 委託料	5,068	0	6,525	0	0	0	0	11,593
14. 使用料及び賃借料	249	0	231	0	0	0	0	480
18. 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
19. 負担金補助及び交付金	3,313	905,669	13,744	0	0	0	0	922,726
20. 扶助費	0	2,030	0	0	0	0	0	2,030
23. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	4,119	0	4,119
25. 積立金	0	0	0	6,608	0	0	0	6,608
27. 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0
28. 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
29. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	59,913	908,576	25,599	6,608	0	4,119	0	1,004,815

後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	88,493,407円
歳出総額	88,032,911円
差引残額	460,496円

令和元年度末の被保険者数は1,691人（うち75歳以上の者が1,643人、65歳以上で障害認定による者48人）で、前年比18人の減となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入	歳出	形式的収支	翌年度へ繰越す
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	べき財源 (D)
令和元年度		88,493	88,033	460	0
平成30年度		88,631	88,109	522	0
平成29年度		90,198	89,771	427	0

年度	区分	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	実質単年度収支
		(C) - (D) (E)	(F)	(E) - (F) (G)	(H)
令和元年度		460	522	62	62
平成30年度		522	427	95	95
平成29年度		427	459	32	32

2) 歳入の状況

予算現額88,857千円に対して、調定額88,450千円、収入済額88,493千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料58,473千円（構成比66.1%）、繰入金29,341千円（同38.5%）となっている。

保険料については、前年度と比較し5,230千円（9.8%）の増となった。

また、収納率は100.1%であり、前年度に比べて0.1ポイント下がった。

3) 歳出の状況

予算現額88,857千円に対し、決算額88,033千円となった。

歳出の内訳は、総務管理費323千円（構成比0.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金87,563千円（同99.4%）となっている。

広域連合への納付金については、前年度と比較し853千円（1.0%）の増となった。前年度より医療費がかかったことが主な要因である。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	58,478	58,430	58,473	43	5	100.0	100.1	66.1
2. 使用料及び手数料	2	15	15	0	13	750.0	100.0	0.0
3. 繰入金	29,632	29,341	29,341	0	291	99.0	100.0	38.5
4. 繰越金	522	522	522	0	0	100.0	100.0	0.6
5. 諸収入	223	142	142	0	81	63.7	100.0	0.2
合 計	88,857	88,450	88,493	43	364	99.6	100.0	105.4

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	87,761	257		88,018	87,563	455	99.5	99.4
3. 諸支出金	221	0		221	147	74	66.5	0.2
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	88,600	257		88,857	88,033	824	99.1	100.0

(2) 歳出 使途別 (節別) 分類

(単位 : 千円)

節 別 \ 款 別	1. 総務費管理費	2. 広域連合納付金	3. 諸支出金	計
11. 需用費	36			36
12. 役務費	249			249
13. 委託料	38			38
19. 負担金補助及び交付金		87,563		87,563
23. 償還金及び利子割引料			147	147
合 計	323	87,563	147	88,033

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土地

(単位：㎡)

	30年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	元年度末現在高
行政財産	1,157,494			1,157,494
普通財産	361,550			361,550
山林	1,731,868			1,731,868
計	3,250,912			3,250,912

行政財産の移動

整理 無し

売買 無し

普通財産の移動

整理 無し

売買 無し

山林の移動

整理 無し

売買 無し

(2) 建物

(単位：㎡)

	30年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	元年度末現在高
行政財産	68,517		503	68,014
普通財産	5,745		▲29	5,716
計	74,262		▲532	73,730

行政財産の移動

処分 無し

異動 水本小学校体育館（普通財産へ移動）

普通財産の移動

処分 旧ミカド電子

取得 防災備蓄倉庫

異動 水本小学校体育館（行政財産から移動）

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	平成30年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和元年度末 現在高
1. 積立基金	1,251,557,000	4,775,000	322,376,000	180,000,000	1,113,956,000
財政調整基金	1,089,021,000	189,000	259,943,000	180,000,000	1,009,267,000
減債基金	162,536,000	4,586,000	62,433,000		104,689,000
2. 特定目的基金	1,830,638,275	212,412,702	204,541,355	0	1,838,509,622
町有施設整備・管理基金	1,349,615,000	54,738,000	94,430,000		1,309,923,000
町営住宅建設維持・管理基金	115,085,618	34,714	0		115,120,332
朝日堆肥センター維持管理等基金	6,971,601	602,000	0		7,573,601
日本一りんごのふるさとづくり基金	154,161,043	136,264,501	89,733,000		200,692,544
奨学基金	30,297,348	8,332,303	5,520,000		33,109,651
スポーツ振興基金	15,004,487	4,526	0		15,009,013
ふれあい福祉基金	57,508,151	0	0		57,508,151
志藤六郎村おこし基金	47,428,283	0	376,694		47,051,589
アイジー基金	20,472,013	10,000,000	3,597,000		26,875,013
農林業環境保全基金	10,000,000	0	910,000		9,090,000
生涯学習振興基金	8,900,000	0	8,900,000		0
宗生文庫基金	15,194,731	4,583	579,661		14,619,653
森林環境譲与税基金	0	2,432,075	495,000		1,937,075
3. 定額運用基金	87,250,000	0	0	0	87,250,000
3-1. 定額運用基金	82,000,000	0	0	0	82,000,000
土地開発基金	82,000,000	0	0		82,000,000
3-2. その他定額運用基金	5,250,000	0	0	0	5,250,000
種畜貸付基金	5,250,000	0	0		5,250,000
4. 特別会計分	294,746,241	6,608,095	27,163,000	20,005,874	294,197,210
集落排水施設維持基金	28,008,344	0	4,654,000	5,005,874	28,360,218
国民健康保険基金	144,385,000	0	22,509,000	15,000,000	136,876,000
介護給付費準備基金	122,352,897	6,608,095	0	0	128,960,992
合計 ~	3,464,191,516	223,795,797	554,080,355	200,005,874	3,333,912,832
特会抜き ~	3,169,445,275	217,187,702	526,917,355	180,000,000	3,039,715,622
積立基金 +	3,082,195,275	217,187,702	526,917,355	180,000,000	2,952,465,622

第五 審査所見

総括

平成から令和へと変わり、持続可能な開発目標（SDGs 2015 年国連採択）や働き方改革等に象徴されるように、人々の価値観や社会経済の仕組みが大きく変わりつつある。

こうした中、東京一極集中を是正し、均衡ある国土を形成していくには、地域自らの創意工夫が原点となる。地域の有する資源、すなわちひと、モノ、自然環境などの能力が最大限に発揮されている状態ととらえたい。

町政運営の指針である第 6 次総合発展計画の着実な推進を図るためには、住民と行政による協働や資源の融合など総合力の発揮によるまちづくりが重要である。

令和元年度に作成した第 2 次まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な推進を図るとともに、住民満足度など効果を価値基準とした検証による進行管理を建設的に実施し、次なるステップに進むことを常態化されたい。

行政運営の基本は、町民の行政に対する理解と信頼を得ることである。

法令等に則した規則、規程等の整備、備品管理や契約事務等における施工伺い、仕様書作成、予定価格の設定など法令遵守はもとより自立的な職員の育成など公平公正かつ正確な行政執行のもととなる環境の整備に取り組む必要がある。

協働は住民活動を評価し育てることから始まる。活動が活動をつくる（自立する、地域をつくる、人をつくる）ことに着目した施策の展開を期待する。

町の財政は、健全度は高いものの、経常収支比率が年々悪化してきており窮屈な運営を余儀なくされている。

大規模工事に伴う後年度負担、新型コロナウイルス感染症による財政出動と税の減収が懸念されることもあり、持続可能な財政運営に従前以上に留意する必要がある。起債発行のルール化は時宜にかなった取り組みであり、敬意を表したい。

財源の確保にあたっては、特別交付税、補助金や有利な起債について検討するとともに、未納金の解消や不用額の削減にさらに努力されたい。

事務事業の見直しについては、集中と選択、スクラップ&ビルドを基本に聖域なく徹底を期されたい。

共通事項

1 事務事業の評価について

事務事業の評価等については、組織の経営サイクル(PDCA)を実践し成果重視の経営、効率的かつ効果的な行政運営と職員の意識改革等に資するためにも極めて重要である。

町においては、外部委員からなる教育事務評価委員会の審議を経て教育委員会が総合的に、しかも制度的に確立されたかたちで実施のほか、行財政改革推進審議会等の附属機関においても第6次総合発展計画をはじめとする多くの計画において進行管理の一環として実施されている。

出された意見や提言等については予算措置や施策の改善を図るなど次なるステップに向け真摯に対処されていることを評価したい。

評価にあたっては、成果指標や取り組みの達成状況が評価の主たる基準となっていることから、施策の是非や補助金など個別事務事業の成果にまで発展しにくい現状にある。

実効性を担保するためにも、妥当性、有効性、効率性など評価視点を明確化するとともに、重点分野やテーマを設定した審議会等における議論、予算編成上の位置付けなど、PDCAを行政運営のシステムとして確立されることを期待したい。

2 不納債権の管理について

不納債権の状況(令和元年度末、単位:円)

		未納額	時効未達	時効中断中	10年未満	10年以上
公債権	強制徴収可	28,776,159	28,776,159			
	強制徴収不可	3,441,442	3,404,378	6,824	5,040	25,200
	小計	32,217,601	32,180,537	6,824	5,040	25,200
私債権		7,031,992	3,592,082	2,083,930	930,090	425,890
合計		39,249,593	35,772,619	2,090,754	935,130	451,090

令和元年度の企業会計も含めた町全体の不納額は39百万円余と多額に上っている。前回調査の平成29年度は41百万円余であったことから、きめ細かに、しかも組織横断的に滞納対策を講じていることが功を奏しているものと思料される。

時効未達を除く債権額3,476千円のうち、時効中断中が6割を占めている。分割払いや猶予願い等により時効を未然に防ぐ措置であり、適確な債権管理に敬意を表する。

残り 4 割の太宗が水道料や医療費等の私債権であり、その大半が所在地不明や死亡し相続人不明、破産等によるものであり、賦課徴収は実質不可能な状況にある。

現行制度において、債権放棄については個別案件ごとに議会の議決を要することから、不納債権を長期間管理しているのが実情である。

非生産的な業務を解消するためにも、公平公正の原則のもと、条例の設定をも視野に入れた新たなルールづくりを要請する。

3 指定管理者制度の適確な運用について

指定管理者制度は自然観はじめ 8 施設において導入している。運用に当たっては、条例等で規定するとともに運用ガイドラインを策定するなど、特段の意を払っている。

令和元年度においては、1 施設について公募、1 施設について更新の手続きが実施された。

高齢者生産活動センターの公募にあたっては、指定管理料の上限を提示していない。

申請者は事業計画書、収支計画書の検討にあたり、一定の経費のなかでの最高のサービス提供に意を用いるのであり、上限なしでは極めて難解な作業を強いることとなる。また、候補者選定の審査にあたっては、申請者の提示する指定管理料にかかる評点の設定やサービスの相対評価、さらには、指定管理者決定後における協定書の協議が難航することが予測される。

指定管理料の上限提示は義務ではないが、スムーズな運用のためにも公募における 1 つの条件とすることが望ましい。

なお、上限提示の際は、事前に債務負担行為の設定をしておくことは言わずもがなである。

2 施設とも指定管理者の指定の議決が 3 月議会であった。公示後に指定管理者との包括協定締結に向けた協議開始、4 月 1 日締結となっている。十分な協議期間を確保するうえでも、全体のスケジュールについて検討を要請する。

審査委員会の委員は、現在、内部委員のみで構成されている。審査の透明性、公平性等を確保するためにも、外部委員について検討されたい。

個別事項

1 一般会計

(1) 総務課

危機管理について

大規模地震やゲリラ豪雨などの自然災害が全国各地で毎年発生し、甚大な被害を被っている。

町では、地域防災計画の策定、防災マップの全戸配布、防災無線の全地域設置など多面的に講じてきたこともあり、町民の意識も高まってきている。また、昨年度の定例監査で指摘した土砂災害防止法による避難確保計画について、未作成施設において着手するなど迅速な対応を評価したい。

昨年の台風 19 号では避難勧告、避難所設置など種々の多角的な取組みを実施し、多くの教訓を得ることができた。課題を整理し対応策を講じるなど、徹底した検証作業を行い、今後の防災、減災対策に生かすことが重要である。

図上訓練など実践的な訓練による体得、感染症に対応した避難所運営や備蓄、非常電源確保など早急に講じられたい。

また、地域における防災力の向上が基本中の基本である。防災士の育成など自主防災組織の自立化に向け、モデル地域での実践を高め、町内全地域に波及させていく必要がある。

働き方改革の推進について

時間外勤務（病院除き）の状況

平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
22,647 時間	21,339	21,443	18,304	23,017

職員一人ひとりが町民との信頼関係を築きながら、倫理観を持って自主的、自立的に行動することが大切である。そして、いい仕事は、心身とも健康で、かつボランティア活動など多様な体験から学ぶことにより生まれる。

一方、業務は多様化、複雑化してきており、職員は多忙な環境に置かれていることも事実である。

このようなことから、町では組織あげて働き方改革に取り組んでいる。年休取得は改善の方向にあるが、時間外勤務は前年度比 25.7% 増加し、月 45 時間超は毎月平均 12 人、年 360 時間超は 15 人を数えるなど、改革は道半ばである。

事務事業の見直しと一人当たり業務量の平準化、代休から振替休日への切り替えと代休の完全早期取得など、さらなる改革の推進に期待したい。

(2) 政策推進課

地域課題の広域的な解決について

一部事務組合、広域連合や協議会等による共同処理や事業推進を行っており、効果的かつ効率的な行政運営に資している。また、県と市町村との連携強化、連携中枢都市圏の形成など多くの場で事務事業の検討がなされており、積極的な参画を期待したい。

情報システムは、技術の進歩や社会経済環境の変化に伴い種々の分野で導入されている。多額の初期投資や運用経費、専門的職員の確保など課題が山積している。全体最適化の視点に立ち、共同アウトソーシングやクラウドコンピューティングの活用など多角的な検討が必要である。

医療体制については、医師等医療従事者の確保、町民ニーズの高い整形外科や小児科の対応、地域中核病院たる県立河北病院の機能低下、医療・福祉・健康の連携、多額の税負担の限界など種々の課題を抱えている。医療資源の有効活用を一義として、機能分担とネットワーク化、機関統合、地域医療連携推進法人など医療圏全体での体制強化のあり方について調査研究を加速して欲しい。

公共交通機関は、地域内の移動はもとより、より広域的な移動を担っている。通勤通学、医療や買い物など生活圏がさらに拡大し、交流観光も活発になっていく。生活圏を共にする行政界を越えた一体の地域として生活交通を周辺市町と連携した機能強化策の推進は必要性が高まってきている。

山形連携中枢都市圏推進会議の場における検討に期待したい。

町民運動の展開について

地域住民の地域に対する愛着は、地域の価値を自ら評価し、そして主体的な活動によりさらに価値が高まることにより醸成される。

民間企業の調査によれば、住みたいまちについて、朝日町は県内でも上位にランクされている。定住の素地があることの証左でもある。

地域の価値について調査研究し、町民共通の価値として共有していく。さらにはまちづくりの大きな目標、エネルギーの源泉として、町民と行政が一丸となった施策の展開が求められる。

町民の誇りと自信に裏打ちされた我が町の語りは、メッセージ性を持った強い発信力を有することとなる。ゆるぎない定住と移住の拡大へと昇華していくことを期待する。

(3) 税務町民課

固定資産税の課税ミスについて

平成 29 年度の介護保険料に続くミスで大変遺憾である。県内市町村をみても税の領域に限らず、行政ミスは毎年発生しており、常態化していると言える。

間違いを特定し、正しく是正するといった物理的な対応だけでも多大な時間と労力を費やすこととなる。加えて、行政全般にわたる信用、信頼の失墜からの回復にはゼロからでなくマイナスからの出発であり、しかもいい仕事を通じた息の長い、そして困難な取り組みを要することとなる。

マニュアルの作成はもとより、前例踏襲でなく常に原点に立ち返る習慣化、なんとなくおかしいと気付き納得するまで追求する職員の育成と職員の意識改革に力点を置いた取り組みを期待したい。

空気のふるさとづくりについて

気候変動、自然災害、感染症など様々なリスクが顕在化してきており、持続可能な開発目標(SDGs)が地球規模での課題となっており、そのポイントは、環境、経済、社会と言われている。

空気は持続可能な社会の実現に向けた大きな基軸である。そして町の空気神社は、その象徴的な存在として国内外から注目され、先駆的な役割の発揮が期待されている。

産業、生活、教育、まちづくりなど多様な分野にわたることから、一連の取り組みを体系化し、協働による実践をコーディネートし、かつ国内外への発信力の向上が求められる。

(4) 健康福祉課

健康づくりについて

健康で生きがいのある人生を送ることが、町民一人ひとりの究極の願いである。平均寿命と健康寿命の差をいかに縮小させるかが課題であり、疾病予防と早期発見、そして社会との関わりのなかでの自尊心の醸成が重要である。

健診の声かけ、運動や趣味の活動、ボランティア活動などが地域や職場、学校などといった身近な場での活動を促し、そしてこのような小さな活動が多層化し、町挙げての展開に昇華していくことを期待したい。

ミズノと連携したウォーキングの取り組みが、集落を核として実践されている。この先進事例を、健康寿命の伸長や医療費削減などといった具体的に見える基準で評価し、他地区への波及につなげて欲しい。

また、町では集落振興計画の作成に力を入れている。計画の主要なテーマとして健康づくりを取り上げるなど、計画作成と一体となった推進について検討されたい。

(5) 農林振興課・農業委員会

優良農地の確保について

農業農村は町の基盤であり、農地はその根幹である。町では、農地の利用状況現地調査を毎年実施し、荒廃農地については意向調査も行っている。

荒廃農地に至る要因を分析し、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業と連動しながら、地域において将来維持すべき農地について検討し、人・農地プランの実効性を確保していくことが重要である。そのことが懸案となっている農業振興地域整備計画の見直しを視野に入れた実質的な検討となる。

農地を維持していくうえで、担い手の育成確保は緊急の課題であり、研修から経営開始までの各段階において国県町あげて手厚い支援措置を講じている。

こうした中、町は第三者経営継承に先駆的に取り組んでおり、その成否が注目されている。

とりわけ、農業次世代人材投資事業(国)準備型に踏み込めない方へのアプローチが大きな課題である。農業に対する動機付けと実践的研修の機会を創設するなど準備型へのスムーズな移行に向けた仕組みづくりを構築し、国県の制度化に結びつくことを期待したい。

(6) 総合産業課

インバウンド観光の推進について

観光はすそ野の広い産業であり、インバウンド観光への期待が高まってきている。効果測定し、町民の理解と協力を獲得し、町民のおもてなしの心の醸成や、雪りんごなどの企画、自然観の整備等に取り組む必要がある。

インバウンドツアーの推進、受け入れ態勢の整備を業務内容とする委託事業は時宜にかなった施策であり、高く評価したい。

委託契約の概要

	当初契約	変更契約	第2期契約
委託料	100万円	100万円増	1,400万円
委託期間	4/10～3/31	同左	9/10～3/31
業務内容	・インバウンドツアーの推進 (3事業) ・受入態勢の整備(2事業)	・同左 (業務量の増) ・同左	・同左 (4事業) ・同左

委託事業については、数次の補正が行われているが、相互の関連性が明確でない。当初契約の変更にあたっては、委託期間と業務内容の変更とすべきであり、また、第2期契約においては、第1期契約を社会的実験と位置付け、そ

の成果を踏まえた業務内容とすべきである。

本事例のみならず事務事業の執行等にあたっては、町民に説明責任を果たせるよう細心の注意と周到な準備に心掛ける必要がある。強く要請する。

観光協会について

観光協会は、交流観光の窓口として観光ポータルサイトの運営など情報発信、誘客活動、各種イベントの支援など重要な役割を担っている。協会の最大の特徴は、観光事業関係者のみならず、多くの一般町民が会員となっていることである。また、運営は会費のほか、町からの補助金や委託費で賄っており、町の補助執行機関的な性格も有している。

協会は、現在、プロジェクトを独自に立ち上げ、これからの観光振興のあり方や協会の役割について検討している。協会の独創的な活動により、効果的かつスピード感のある観光振興に寄与できるよう、行政と協会のすみ分けの明確化を図るとともに支援策（会費、委託事業、補助事業）の再構築について早急に検討されたい。

協会の新たな業務分野として、観光誘客、旅行消費拡大に向け、ターゲティング等の戦略策定、観光コンテンツの造成、受入環境の整備などプロジェクトマネジメントや商品の造成販売等の個別事業も行う観光地域づくり法人（DMO）的機能の発揮を期待したい。

また、わがまち交流・活力拠点施設は、協会の事務所でもある中央通りもてなしセンター、くらしの語らい館（カフェ蔵）、広場から構成されている。カフェ蔵については、単独施設でのみ指定管理者制度が導入されている。拠点施設として効果発揮するうえでも一体的運営について検討されたい。

（7）建設水道課

公共工事の入札について

建設・土木工事(指名競争、契約金額 30 万円/件以上)の落札率状況(令和元年度)

落札率	100%	97.5～	95～	90～	85～	80～	75～
件数							
35 件	10	22	1	0	0	1	1

公共事業の地域経済への寄与は大きいものがある。その発注を巡り全国的に不祥事が発生し、また東日本大震災以降、不調が散見される。

公共事業については、公正で適正な競争が働くことが原理原則である。町の実態は、一般競争入札は元年度皆無、指名競争入札における落札率は 97.5%以上が 91.4%を占めている。

一般競争入札については地域企業への影響に配慮しながら拡大していくこ

とが望ましい。

また、予定価格の公表は事後が原則であるが、事前公表に踏み切る自治体もある。事前公表は予定価格を探る不正行為の防止が可能となる。一方、落札価格が高止まり、談合が容易、業者の見積努力をそぐ等の弊害が指摘されている。

地域企業の実情を多角的に調査研究するなど、予定価格の事前公表の導入に向けた検討の時期にあると思料される。

(8) 教育委員会

新たな教育委員会制度が平成 27 年 4 月にスタートした。首長から独立した行政委員会、合議制による中立的な意思決定、レイマンコントロールによる地域住民の意向反映といった従来からの枠組みに加え、責任体制の明確化、首長との連携強化、国の関与の見直しがなされた。

教育委員会は、町の教育行政の担い手として重要な役割を果たしている。特に地域力を生かした教育の積極的な展開は、教育力向上への効果が大きく、保護者はもとより地域住民から大きな期待が寄せられているほか、内外からも高い評価を得ている。

地域等からの学校や教育委員会に対するゆるぎない信頼は、学校だよりやコミュニティスクール通信の全戸配布、総合学習の地域を舞台とした展開、産業まつりや文化祭など多様な場への積極的な参画など、常に子供たちの姿が見えることから生まれていると言っても過言ではない。

協働を基軸とした教育行政の展開にあたっては、さらなる情報の発信に意を用い課題の共有を図ることが重要である。

また、教育委員会が、その役割を発揮していくためには、地域住民の意向を的確に把握し、活発な議論に基づいて意思決定していくことが重要である。

教育委員会会議における積極的な議案化や教育長専決処分のあり方についての整理が求められる。

教育委員会に関する事務に係る予算や条例等の議案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により首長が委員会の意見を求めなければならないが、求めていないので是正されたい。

人事や議会提出前の案件等については秘密会での審議となる。会議の持ち方について検討されたい。

首長との連携については総合教育会議が設置されている。テーマの設定や参加者の調製に意を用い、より活発な議論の展開を期待する。

(9) 議会

議会活動が住民に理解される、関心をもたれることが議会活性化の源であり、議員確保策の王道でもあると言える。本会議等の傍聴、中継、議会だよりの発行、議会意見交換会の実施など活動の見える化に積極的に取り組んでいることを評価したい。引き続き議会改革に向けたさらなる積極的な展開を期待したい。

本会議が町民の知りうる情報源である。議案審議過程の透明化を図るためにも、全員協議会との関係を整理しつつ、本会議における十分な審議を期待したい。

あわせて、タブレットの導入以降、質疑におけるタブレット活用の機会が増加し、結果として傍聴者や議会中継視聴者との情報の共有が希薄となっていることから傍聴環境等の改善に配意されたい。

令和元年度は議員選挙のため議会意見交換会が実施できないこともあり、政策提言の意見書提出がなかった。町民の期待も大きいだけに大変残念な結果である。復活も含め、政策提言活動に積極的に取り組まされたい。

また、観光交流施設検討特別委員会が設置された。町民の関心事でもあることから、調査研究や審議状況について注視されていたが、町民に委員会の活動がよく伝わらなかった。本会議に中間報告するなど、特別委員会のあり方について検討されたい。

2 特別会計

(1) 集落排水事業特別会計

人口減、高齢化により使用量の減少が予測され、収入の増加が期待されない環境のなか、大規模改修工事が実施された。地方債発行による後年度負担が発生するなど厳しい経営環境に置かれている。

このため料金改定を行ったが、スムーズな実施は、これまでの受益者との信頼関係の構築の成果であり、しかも合併浄化槽の負担と同水準に抑制できたのもたゆまない経営努力によるものであり、敬意を表する。

長期安定経営に向け、不明水流入対策を講じるなど、さらなる経営努力により利用者の期待に応えられたい。

地方公営企業会計の適用については、新たなロードマップが示され（平成31年1月総務大臣通知）令和5年度まで移行することが必要とされた。公営企業会計への移行を視野にいたした諸準備と試算について取り組まされたい。

(2) 国民健康保険特別会計

制度改正による保険料負担の急激な上昇を回避するため講じられている激変緩和策が令和5年度に打ち切りとなるなど、保険税の引き上げは必至である。

このため、税率算定根拠となる、徴収率の向上と医療費のさらなる改善に注力することが重要である。

徴収率は新規滞納者の未然防止に努めた結果、前年度比1.24ポイント上昇したものの、92.23%と町税等の中では最低であり、さらなる取り組みを要請する。

医療費抑制については、特定健康診査及び要精検受診率の向上による疾病予防、ジェネリック医薬品の利用拡大や適正受診の啓発など、総合的、効果的に取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

令和元年度における実質単年度収支は30百万円と前年度より大幅に改善した。サービス利用者の減少に伴う保険給付費の減によるものである。

高齢者が健康で自立した生活を送れるよう介護予防事業の充実や居場所づくりなど、他会計の諸事業と連携してさらに促進されたい。

また、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援等の取り組みを活かしながら包括的な支援体制の整備が求められる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

保険料については4年連続して収入未済額が発生していない。一方、広域連合納付金については前年度比853千円、1.0%の増となった。

地域や地区公民館等と連携し、町民の健康に対する意識をさらに高め、健康寿命の向上に向けた取り組みを期待したい。

企 業 会 計

(病院事業・水道事業)

朝監発第31号
令和2年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部 憲 明



朝日町監査委員 細谷 秀 明



令和元年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項により審査に付された令和元年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	67
1.	審査の対象	-----	67
2.	審査の着眼点	-----	67
3.	審査の期日	-----	67
4.	審査の方法	-----	67
第二	審査の結果	-----	67
第三	病院事業会計	-----	68
1.	業務状況について	-----	68
2.	決算の概要	-----	68
3.	損益計算書について	-----	69
4.	貸借対照表について	-----	70
5.	経営分析について	-----	70
6.	審査所見	-----	71
第四	水道事業会計	-----	76
1.	業務状況について	-----	76
2.	決算の概要	-----	77
3.	損益計算書について	-----	77
4.	貸借対照表について	-----	78
5.	経営分析について	-----	78
6.	審査所見	-----	79

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和2年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和元年度朝日町水道事業会計決算

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 不納債権の管理に課題はないか
- (2) 令和元年10月の消費税増税への対応は、適切になされているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則は現状に即して改廃されているか

3. 審査の期日

令和2年7月27日（貯蔵品：令和2年4月23日）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての実地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和元年度の年間入院患者数は、7,741人で前年度より582人増加し、外来患者数は28,596人で前年度より1,634人減少している。

(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
令和元年度	7,741	28,596	36,337	42.3
平成30年度	7,159	30,230	37,389	38.6
平成29年度	7,527	31,514	39,041	34.4
平成28年度	7,283	29,699	36,982	33.3
平成27年度	8,338	29,860	38,198	38.0

2 決算の概要 (消費税込み)

(1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	801,860	723,048	90.2	(収益的収支) 6,777
収益的支出	801,860	729,825	91.0	
資本的収入	214,829	214,829	100.0	(資本的収支) 41,675
資本的支出	257,743	256,504	99.5	

(2) 収益的収入及び支出

事業収益予算額801,860千円に対し723,048千円の決算額となり、予算額に対し90.2%の執行率となった。

内訳は、医業収益472,992千円、医業外収益250,002千円で、対前年度との比較では医業収益で28,046千円の増、医業外収益で2,164千円の増、総収益で30,264千円の増収となっている。

事業費用は予算額801,860千円に対し729,825千円となり、執行率91.0%となった。

内訳は、医業費用721,372千円、医業外費用8,445千円となっており、対前年度との比較では医業費用で1,046千円の増、医業外費用で727千円の減、全体では327千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

収入予算額214,829千円に対し、決算額は214,829千円で執行率は100%となり、内訳は出資金61,232千円、補助金90,597千円、企業債63,000千円となっている。

支出予算額257,743千円に対し、決算額は256,504千円で執行率99.5%となり、内訳は企業債償還金43,442千円、建設改良費213,062千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額41,675千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 医業収益は 470,936 千円、医業費用 706,636 千円で、差引き不足額 235,700 千円が医業損失となっている。医業外収益 252,765 千円から医業外費用 23,009 千円を差し引いた 229,765 千円を加えた経常損失は 5,944 千円、特別利益及び損失を加えた純損失は 5,902 千円、当年度未処理欠損金は 613,416 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 217,387 千円、外来収益 165,140 千円、介護保険収益 30,058 千円、その他医業収益 58,351 千円で、医業収益は前年度より 27,832 千円の増収となっている。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 176,940 千円、他会計補助金 68,357 千円、その他医業外収益 4,818 千円、受取利息 1 千円、長期前受金戻入益 2,649 千円となっており、前年度より 3,712 千円の増収である。

財源別収益の推移

(単位：千円、%)

年度	区分	総収益			医業収益増加指数 (H27:100)	
		医業収益	医業外収益	特別収益		
令和元年度		723,751	470,936	252,765	50	109.2
平成 30 年度		692,157	443,104	249,053	-	104.5
平成 29 年度		696,087	449,598	246,489	-	105.1
平成 28 年度		612,936	442,424	170,512	-	92.5
平成 27 年度		662,571	472,098	190,322	151	100.0

(3) 事業費用については、医業費用 706,636 千円で前年度に比較して 717 千円の減、医業外費用は 23,009 千円で前年度より 2,624 千円の増となっている。

性質別費用の推移

(単位：千円、%)

年度	区分	総費用				医業費用 増加指数 (H27:100)	
		医業費用		医業外 費用	特別 損失		
		人件費					
令和元年度		729,653	706,636	494,905	23,009	8	103.7
平成 30 年度		727,738	707,353	496,372	20,385	0	103.4
平成 29 年度		728,173	707,395	501,485	20,778	0	103.4
平成 28 年度		698,267	677,302	477,523	20,965	0	99.2
平成 27 年度		703,923	681,006	467,548	22,917	0	100.0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

当年度末資産合計額は1,023,369千円で前年度に比較して152,975千円の増である。

これは、朝日町立病院改修工事のため固定資産の建物が前年度に比べ153,169千円増加したことが主な要因である。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	695,514	549,730	581,243	601,997	629,755
流動資産	327,855	320,664	348,857	361,212	443,297
資産合計	1,023,369	870,394	930,100	963,209	1,073,052

(2) 負債・資本

当年度末負債合計額は577,084千円で、前年度と比較して191,429千円増加している。これは、朝日町立病院改修工事等により企業債が113,342千円、長期前受金が90,783千円それぞれ増加したためである。

当年度末資本合計額は445,565千円で、前年度より38,454千円減少し、資本金は881,284千円で前年度より32,552千円減少している。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負債	577,084	386,375	419,461	435,217	472,213
固定負債	439,938	326,596	378,593	403,140	436,711
流動負債	39,788	49,835	48,525	57,342	49,064
繰延収益	98,078	9,944	8,099	11,731	12,325
資本	445,565	484,019	510,639	527,992	600,840
資本金	881,284	913,836	904,875	890,142	877,659
剰余金	435,719	429,817	394,236	362,150	276,820
負債・資本合計	1,023,369	870,394	930,100	963,209	1,073,052

5 経営分析について

(1) 総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は62.3%と前年度より5.5ポイント上がっている。

(2) 経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、824.0%と100%を超えており不良債務がないことを示している。

(3) 総費用100に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は99.2%と、前年度より4.1ポイント上がっている。

(4) 医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は66.6%と、前年度より4.0ポイント下がっている。

6 審査所見

令和元年度は、地域包括ケア病床が軌道に乗るなど病床利用率が向上したこともあり、純損失は5,902千円で前年度より30百万円程度改善した。また、流動比率などの財務指標も押しなべて改善した。

国の示す操出基準のルール順守での実質収支均衡ともいえる経営改善であり、関係者の一体となった取り組みに敬意を表する。

一方、340百万円にも及ぶ一般会計からの多額の繰り入れを講じており、そのことを直視しながら、さらなる経営改善に努力されたい。

令和2年3月に回復期病床への転換が認められ、国の再編対象病院から除外されたこと、また、大規模改修が実施されたことなどにより、町民は安堵している。

引き続き町民の期待に応えられるよう、医師確保に努めるとともに地域包括ケア病床についてさらなる検証を行い、次期プランを策定されたい。

第 1 表

収 益 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位:千円・比率%)					費 用 (単位:千円・比率%)				
科 目	平成30年度	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	552,560	472,992	79,568	85.6	1. 医 業 費 用	792,900	721,372	71,528	91.0
1. 入 院 収 益	277,750	217,387	60,363	78.3	1. 給 与 費	528,600	495,199	33,401	93.7
2. 外 来 収 益	187,958	165,139	22,819	87.9	2. 材 料 費	86,000	67,962	18,038	79.0
3. 介 護 保 険 収 益	27,300	30,196	2,896	110.6	3. 経 費	127,100	108,531	18,569	85.4
4. その他医業収益	59,552	60,270	718	101.2	4. 減 価 償 却 費	46,900	46,639	261	99.4
2. 医 業 外 収 益	249,246	250,002	756	100.3	5. 資 産 減 耗 費	1,800	1,646	154	91.4
1. 受取利息配当金	1	1	0	100.0	6. 研 究 研 修 費	2,500	1,395	1,105	55.8
2. 補 助 金	68,357	68,357	0	100.0	2. 医 業 外 費 用	8,860	8,445	415	95.3
3. 一般会計負担金	176,940	176,940	0	100.0	1. 企業債利息及び 一時借入金利息	7,350	7,330	20	99.7
4. その他医業外収益	1,300	2,055	755	158.1	2. 消費税及び 地方消費税	1,500	1,115	385	74.3
5. 長期前受金戻入益	2,648	2,649	1	100.0	3. 雑 損 失	10	0	10	0.0
3. 特 別 利 益	54	54	0	100.0	3. 特 別 損 失	100	8	92	-
1. 特 別 利 益	54	54	0	100.0	1. 特 別 損 失	100	8	92	-
収 益 計	801,860	723,048	78,812	90.2	費 用 計	801,860	729,825	72,035	91.0

資 本 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位:千円・比率%)					支 出 (単位:千円・比率%)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	61,232	61,232	0	100.0	1. 建設改良費	214,300	213,062	1,238	99.4
1. 一般会計出資金	61,232	61,232	0	100.0	1. 整 備 事 業 費	214,300	213,062	1,238	99.4
2. 補 助 金	90,597	90,597	0	0	2. 企業債償還金	43,443	43,442	1	100.0
1. 他会計補助金	90,597	90,597	0	0	1. 企業債償還金	43,443	43,442	1	100.0
3. 企 業 債	63,000	63,000	0	100.0	支 出 計	257,743	256,504	1,239	99.5
1. 企 業 債	63,000	63,000	0	100.0					
収 入 計	214,829	214,829	0	100.0					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率%)

(単位：千円・比率%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H29:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 H29:100
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度			
1. 医 業 費 用	706,636	707,353	96.9	97.2	99.9	1. 医 業 収 益	470,936	443,104	65.1	64.4	106.3
(1)給 与 費	494,905	496,372	67.8	68.2	99.7	(1)入 院 収 益	217,387	193,611	30.0	28.4	112.3
(2)材 料 費	62,415	53,583	8.6	7.4	116.5	(2)外 来 収 益	165,140	162,142	22.8	23.4	101.8
(3)経 費	99,744	104,961	13.7	14.4	95.0	(3)介 護 保 険 収 益	30,058	27,682	4.2	4.0	108.6
(4)減 価 償 却 費	46,639	50,701	6.4	7.0	92.0	(4)そ の 他 医 業 収 益	58,351	59,669	8.1	8.6	97.8
(5)資 産 減 耗 費	1,646	28	0.2	0.0	5,878.6	2. 医 業 外 収 益	252,765	249,053	34.9	35.6	101.5
(6)研 究 研 修 費	1,287	1,708	0.2	0.2	75.4	(1)受 取 利 息 配 当 金	1	2	0.0	0.0	50.0
2. 医 業 外 費 用	23,009	20,385	3.1	2.8	112.9	(2)補 助 金	68,357	69,179	9.4	10.0	98.8
(1)支 払 利 息 及 び 諸 費	7,330	8,164	1.0	1.1	89.8	(3)一 般 会 計 負 担 金	176,940	173,616	24.4	25.1	101.9
(2)雑 損 失	15,679	12,221	2.1	1.7	128.3	(4)そ の 他 医 業 外 収 益	4,818	3,556	0.7	0.5	135.5
3. 特 別 損 失	8	0	0.0	0.0	-	(4)長 期 前 受 金 戻 入 益	2,649	2,700	0.4	0.4	98.1
費 用 総 額	729,653	727,738	100.0	100.0	100.3	3. 特 別 利 益	50	0	0.0	0.0	-
当 年 度 純 利 益	5,902	35,581	-	-	16.6	収 益 総 額	723,751	692,157	100.0	100.0	104.6
合 計	723,751	692,157	-	-	104.6	合 計	723,751	692,157	-	-	104.6

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位:千円,%)

科 目	借		方			
	令和元年度		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 30年度100
	元年度(A)	30年度(B)		元年度(A)	30年度(B)	
1. 固定資産	695,514	549,730	145,784	68.0	63.2	126.5
(1) 有形固定資産	694,985	549,201	145,784	67.9	63.1	126.5
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.6	1.9	100.0
ロ 建 物	580,423	427,254	153,169	56.7	49.1	135.8
ハ 器械備品	69,191	72,547	3,356	6.8	8.3	95.4
ニ 車 両	1,581	1,410	171	0.2	0.2	112.1
ホ その他有形固定資産	27,304	31,504	4,200	2.7	3.6	86.7
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.1	0.0
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.1	0.0
2. 流動資産	327,855	320,664	7,191	32.0	36.8	102.2
(1) 現金・預金	145,785	231,468	85,683	14.2	26.6	63.0
(2) 未 収 金	178,091	85,886	92,205	17.4	9.9	207.4
(3) 貯 蔵 品	3,979	3,310	669	0.4	0.4	120.2
資 産 合 計	1,023,369	870,394	152,975	100.0	100.0	117.6

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 30年度100
	元年度(A)	30年度(B)		元年度(A)	30年度(B)	
3. 固定負債	439,938	326,596	113,342	43.0	37.5	134.7
(1) 企 業 債	439,938	326,596	113,342	43.0	37.5	134.7
4. 流動負債	39,788	49,835	10,047	3.9	5.7	79.8
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	23,000	23,000	0	2.2	2.6	100.0
(3) 法定福利引当金	4,200	4,200	0	0.4	0.5	100.0
(4) 未払金	12,588	22,635	10,047	1.2	2.6	55.6
5. 繰延収益	98,078	9,944	88,134	9.6	1.1	986.3
(1) 長期前受金	291,364	200,581	90,783	28.5	23.0	145.3
(2) 長期前受金 収益化累計額	193,286	190,637	2,649	18.9	21.9	0.0
負 債 合 計	577,804	386,375	191,429	56.5	44.4	149.5
6. 資 本 金	881,284	913,836	32,552	86.1	105.0	96.4
(1) 自己資本金	881,284	913,836	32,552	86.1	105.0	96.4
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	74.2	87.2	100.0
ロ 繰入資本金	110,962	143,514	32,552	10.8	16.5	77.3
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.1	1.3	100.0
7. 剰 余 金	435,719	429,817	5,902	42.6	49.4	0.0
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄 付 金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	435,969	430,067	5,902	42.6	49.4	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益余剰 金	177,446	177,446	0	17.3	20.4	100.0
ホ 当年未処理欠損 金	613,415	607,513	5,902	59.9	69.8	101.0
資 本 合 計	445,565	484,019	38,454	43.5	55.6	92.1
負 債 資 本 合 計	1,023,369	870,394	152,975	100.0	100.0	117.6

第 4 表

経営分析表

(1) 経営内容分析

(消費税税抜き)

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 病 床 利 用 率		年延入院患者数	%	%	%
		年延総病床数	42.3	38.6	34.4
2 1日平均 患者数	(1) 入 院	年延入院患者数	人	人	人
		365日	21.2	19.6	20.6
	(2) 外 来	年延外来患者数	人	人	人
		診療日数	113.0	118.1	122.6
3 患者1人1 日当り診療 収入	(1) 入 院	入院収益	円	円	円
		年延入院患者数	28,083	27,044	26,914
	(2) 外 来	外来収益(介護含む)	円	円	円
		年延外来患者数	6,826	6,279	5,968
4 対医業 収益割合	(1) 医 療 材料費	(ア) 薬品費	薬品費	%	%
			医業収益	6.5	5.6
			5.5	5.2	5.4
		(イ) その他医療 材料費	その他医療材料費	%	%
		(ウ) 計	医療材料費	%	%
		医業収益	12.0	10.7	10.9
	(2) 職 員 給 与 費	職員給与費	%	%	%
		医業収益	86.2	93.5	93.8

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 〔 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい 〕		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	62.3	56.8	55.7
固定資産対長期資本比率 〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕		固定資産	%	%	%
		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	70.7	67.0	66.5
流動比率 〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕		流動資産	%	%	%
		流動負債	824.0	643.4	629.2
総収益対費用比率 〔 収益と費用の相対的関連連を示すもの 〕		総 収 益	%	%	%
		総 費 用	99.2	95.1	95.6
医業収益対医業費用比率 〔 医業収益と医業費用の相対的関連連を示すもの 〕		医業収益	%	%	%
		医業費用	66.6	62.6	63.6
企業債償還額対減価償却費比率 〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	93.1	76.1	75.8
経営資本営業利益率 〔 事業の収益性を見る指標 〕		営業利益	%	%	%
		経営資本	1.3	8.2	7.0

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和元年度の給水人口は、6,467人(前年度末6,611人)で144人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.0%(前年度末99.0%)である。また、給水戸数は2,105戸(前年度末2,107戸)で2戸の減となっている。

年間総配水量は818,993m³(前年度860,502m³)で41,509m³(4.8%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して29,556m³(4.6%)の減となっている。また、総配水量に対する有収比率は74.8%(前年度74.7%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位：m³、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和元年度	818,993	612,904	74.8
平成30年度	860,502	642,460	74.7
平成29年度	848,754	631,885	74.4
平成28年度	871,656	647,125	74.2
平成27年度	888,024	659,835	74.3

本年度の投資効果は、施設利用率59.2%(前年度62.4%)、最大稼働率77.0%(前年度79.8%)となっており、施設利用率で3.2ポイントの減、最大稼働率は2.8ポイントの減となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、m³)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
元	76.8	59.2	77.0	3,780
30	78.1	62.4	79.8	3,780
29	77.7	61.5	79.2	3,780
28	79.6	63.2	79.3	3,780
27	80.5	64.2	79.8	3,780

(2) 本年度中における事業内容(建設改良費)は、豊龍配水池用テレメータ装置更新工事(5,886千円)、八ツ沼配水池新設測量設計業務(8,624千円)、前田沢地内送水管布設替工事(10,417千円)、太郎地内橋梁工事に伴う配水管移設工事(10,409千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	158,400,000	170,890,182	107.9
収益的支出	158,400,000	142,861,351	90.2
資本的収入	880,000	1,417,200	161.0
資本的支出	75,800,000	48,734,029	64.3

収益的収支差引額 28,028,831 円

資本的収支差引額 47,316,829 円

(2) 収益的収入及び支出

本年度の水道事業収益は170,890千円で、その内訳は営業収益156,392千円、営業外収益14,498千円である。予算額に対する収入率は107.9％で、12,490千円の収入増である。

費用については90.2％の執行率で、決算額は142,861千円となり、内訳は営業費用134,816千円、営業外費用8,045千円である。

(3) 資本的収入及び支出

当年度収入予算額880千円に対し、決算額は1,417千円で161.0％の収入率である。その内訳は、出資金692千円、分担金725千円である。

支出の決算額は48,734千円で64.3％の執行率である。その内訳は、建設改良費36,022千円、企業債償還金12,712千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額47,317千円は、過年度分損益勘定留保資金12,883千円、減債積立金12,000千円、建設改良積立金20,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額2,434千円で補てんしている。

3. 損益計算書について(消費税抜き)

(1) 当年度の営業収益は143,806千円、営業費用は130,993千円で、差し引き12,813千円の営業利益となっており、営業外収益14,118千円を加え、営業外費用2,529千円を差し引いた当年度純利益は24,402千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益142,709千円、その他営業収益1,097千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息127千円、他会計補助金1,625千円、長期前受金戻入8,281千円、雑収益4,085千円となっている。

(3) 営業費用は130,993千円で前年度より6,760千円減少しており、営業外費用は2,529千円で前年度より1,207千円減少している。営業費用の内容は、原水及び浄水費21,223千円、配水及び給水費32,957千円、総係費20,145千円、減価償却費55,748千円、資産減耗費920千円となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は2,529千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

令和元年度末資産合計額は、1,575,362千円で前年度より826千円の増である。この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,190,759千円で前年度より23,819千円の減、流動資産は384,603千円で前年度より24,645千円の増である。流動資産の増は、現金預金の増によるものである。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	1,190,759	1,214,578	1,183,653	1,201,956	1,171,795
流動資産	384,603	359,958	396,931	366,040	401,104
資産合計	1,575,362	1,574,536	1,580,584	1,567,996	1,572,899

(2) 負債・資本

当年度末負債合計は、294,223千円で、固定負債100,554千円、流動負債23,358千円、繰延収益170,311千円である。

当年度末資本合計は、1,281,139千円で、前年度に比較し25,764千円の増である。資本費のうち資本金は792,933千円で、12,692千円の増、剰余金では、資本剰余金237,717千円で670千円の増、利益剰余金250,489千円で12,402千円の増である。負債・資本合計は1,575,362千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負債	294,223	319,161	347,080	356,359	384,397
固定負債	100,554	113,694	126,406	140,947	152,888
流動負債	23,358	26,875	33,889	20,355	28,179
繰延収益	170,311	178,592	186,785	195,057	203,330
資本	1,281,139	1,255,375	1,233,504	1,211,637	1,188,502
資本金	792,933	780,241	777,885	764,655	741,471
剰余金	488,206	475,134	455,619	446,982	447,031
負債・資本計	1,575,362	1,574,536	1,580,584	1,567,996	1,572,899

5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、本年度は81.4%と前年度の79.7%より1.7ポイント上がっている。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は118.3%で、前年度の113.6%より4.7ポイント上がっている。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は109.8%で、前年度の108.9%より0.9ポイント上がっている。

(4) 供給した1 m³当たりの売上高(供給単価)は232円84銭で、前年度より1円7銭上がっている。一方、供給した水1 m³当たりの原価(給水原価)は204円34銭で、前年度より3円14銭下がっており、給水原価を28円50銭上まわった供給単価となっている。

6. 審査所見

令和元年度における純利益は24百万円、前年度比26.5%増となり、また、経常収支比率も前年度比5.2ポイント向上するなど、質、量的にも安定した経営がなされている。

有収率が低いこと、管路経年化率が毎年上昇していることに加え、給水人口の減少に伴う給水収益の減が予測される。

平成30年度に策定した経営戦略に基づき、これまで以上に投資の効率化などを図り健全経営に努力されたい。

とりわけ、余力のある内に減災対策として、計画的な施設や耐震管の整備とともに良好な広域連携の維持に配意されたい。

第 1 表

収益的収入及び支出 (消費税込み)

収益

費用

(単位:千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) (A)	執行率 (B)/(A)	科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) (B)	執行率 (B)/(A)
1.	営業収益	148,586	156,392	7,806	105.3	1.	営業費用	148,910	134,816	14,094	90.5
	1. 給水収益	147,440	155,202	7,762	105.3		1. 原水及び浄水費	26,707	23,081	3,626	86.4
	2. 受託工事収益	100	0	100	0.0		2. 配水及び給水費	39,305	34,358	4,947	87.4
	3. その他の営業収益	1,046	1,190	144	113.8		3. 受託工事費	100	0	100	0.0
							4. 総係費	23,518	20,709	2,809	88.1
2.	営業外収益	9,814	14,498	4,684	147.7		5. 減価償却費	56,370	55,748	622	98.9
	1. 受取利息及び配当金	90	127	37	141.1		6. 資産減耗費	2,900	920	1,980	31.7
	2. 他会計補助金	1,623	1,625	2	100.1	2.	営業外費用	8,190	8,045	145	98.2
	3. 長期前受金戻入	8,101	8,281	180	102.2		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,580	2,529	51	98.0
	4. 雑収益	0	4,465	4,465	0.0		2. 消費税	5,600	5,516	84	98.5
	5. 消費税還付金	0	0	0	0.0		3. 雑支出	10	0	10	0.0
						3.	特別損失	300	0	300	0.0
							1. 固定資産売却損	0	0	0	0.0
							2. その他特別損失	300	0	300	0.0
3.	特別収益	0	0	0	0.0	4.	予備費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 特別収益	0	0	0	0.0		1. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
	収益計	158,400	170,890	12,490	107.9		費用計	158,400	142,861	15,539	90.2

資本的収入及び支出 (消費税込み)

収入

支出

(単位:千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0	1.	建設改良費	63,050	36,022	0	27,028	57.1
	1. 国庫補助金	0	0	0	0.0		1. 配水設備拡張費	0	0	0	0	0.0
2.	企業債	0	0	0	0.0		2. 配水設備改良費	50,000	29,450	0	20,550	58.9
	1. 企業債	0	0	0	0.0		3. 営業設備費	13,050	6,572	0	6,478	50.4
3.	出資金	692	692	0	100.0		4. リース債務費	0	0	0	0	0.0
	1. 出資金	692	692	0	100.0							
4.	分担金	188	725	537	385.6							
	1. 分担金	188	725	537	385.6							
5.	負担金	0	0	0	0.0							
	1. 負担金	0	0	0	0.0							
6.	固定資産 売却代金	0	0	0	0.0	2.	企業債償還金	12,750	12,712	0	38	99.7
	1. 固定資産売却代金	0	0	0	0.0		1. 企業債償還金	12,750	12,712	0	38	99.7
						3.	その他資本的 支出	0	0	0	0	0.0
							1. その他資本的支出	0	0	0	0	0.0
	収入計	880	1,417	537	161.0		支出計	75,800	48,734	0	27,066	64.3

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借			方				貸			方			
科目	金額		比較 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 30年度100	科目	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 30年度100
	元年度(A)	30年度(B)		元年度	30年度			元年度(A)	30年度(B)		元年度	30年度	
1. 営業費用	130,993	137,753	6,760	82.9	85.7	95.1	1. 営業収益	143,806	149,970	6,164	91.1	93.3	95.9
(1) 原水及び浄水費	21,223	21,615	392	13.4	13.4	98.2	(1) 給水収益	142,709	148,901	6,192	90.4	92.6	95.8
(2) 配水及び給水費	32,957	35,450	2,493	20.9	22.0	93.0	(2) 受託工事収益	0	11	11	0.0	0.0	0.0
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,097	1,058	39	0.7	0.7	103.6
(4) 総係費	20,145	19,366	779	12.8	12.0	104.0	2. 営業外収益	14,118	10,814	3,304	8.9	6.7	130.6
(5) 減価償却費	55,748	59,340	3,592	35.3	36.9	93.9	(1) 受取利息及び配当金	127	153	26	0.1	0.1	83.0
(6) 資産減耗費	920	1,982	1,062	0.6	1.2	46.4	(2) 長期前受金戻入	8,281	8,194	87	5.2	5.1	101.1
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 他会計補助金	1,625	1,642	17	1.0	1.0	99.0
2. 営業外費用	2,529	3,736	1,207	1.6	2.3	67.7	(4) 雑収益	4,085	825	3,260	2.6	0.5	495.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,529	2,977	448	1.6	1.9	85.0	(5) 消費税還付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消費税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	0	759	759	0.0	0.5	0.0	収益総額	157,924	160,784	2,860	100.0	100.0	98.2
3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0							
4. 当年度純利益	24,402	19,295	5,107	15.5	12.0	126.5							
合計	157,924	160,784	2,860	100.0	100.0	98.2							

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

科目	借		比較増減 (A)-(B)	方		すうせい 比率 30年度100
	金額			構成比率		
	元年度(A)	30年度(B)		元年度	30年度	
1. 固定資産	1,190,759	1,214,578	23,819	75.6	77.1	98.0
(1) 有形固定資産	1,190,759	1,214,578	23,819	75.6	77.1	98.0
イ 土地	10,164	10,164	0	0.6	0.6	100.0
ロ 建物	7,387	8,070	683	0.5	0.5	91.5
ハ 構築物	1,130,198	1,152,250	22,052	71.7	73.2	98.1
ニ 機械及び装置	41,203	42,140	937	2.6	2.7	97.8
ホ 車両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ヘ 備品	1,395	1,542	147	0.1	0.1	90.5
ト リース資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水利権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電話加入権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ その他投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	384,603	359,958	24,645	24.4	22.9	106.8
(1) 現金・預金	366,919	341,449	25,470	23.3	21.7	107.5
(2) 未収金	15,101	15,983	882	1.0	1.0	94.5
(3) 貯蔵品	2,583	2,526	57	0.2	0.2	102.3
資産合計	1,575,362	1,574,536	826	100.0	100.0	100.1

科目	貸		比較増減 (A)-(B)	方		すうせい 比率 30年度100
	金額			構成比率		
	元年度(A)	30年度(B)		元年度	30年度	
3. 固定負債	100,554	113,694	13,140	6.4	7.2	88.4
(1) 企業債	57,112	70,252	13,140	3.6	4.5	81.3
(2) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 修繕引当金	43,442	43,442	0	2.8	2.8	100.0
4. 流動負債	23,358	26,875	3,517	1.5	1.7	86.9
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 企業債	13,140	12,712	428	0.8	0.8	103.4
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 引当金	2,200	2,040	160	0.1	0.1	107.8
(5) 未払金	8,018	12,123	4,105	0.5	0.8	66.1
(6) その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	170,311	178,592	8,281	10.8	11.3	95.4
負債合計	294,223	319,161	24,938	18.7	20.3	92.2
6. 資本金	792,933	780,241	12,692	50.3	49.6	101.6
(1) 資本金	792,933	780,241	12,692	50.3	49.6	101.6
7. 剰余金	488,206	475,134	13,072	31.0	30.2	102.8
(1) 資本剰余金	237,717	237,047	670	15.1	15.1	100.3
イ 受贈財産評価額	65,009	65,009	0	4.1	4.1	100.0
ロ 国県補助金	88,074	88,074	0	5.6	5.6	100.0
ハ 八分担金	41,611	40,941	670	2.6	2.6	101.6
ニ その他資本剰余金	43,023	43,023	0	2.7	2.7	100.0
(2) 利益剰余金	250,489	238,087	12,402	15.9	15.1	105.2
イ 減債積立金	65,082	77,082	12,000	4.1	4.9	84.4
ロ 建設改良積立金	123,273	123,978	705	7.8	7.9	99.4
ハ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ その他利益剰余金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
ホ 当年度末処分利益剰余金	56,402	31,295	25,107	3.6	2.0	180.2
資本合計	1,281,139	1,255,375	25,764	81.3	79.7	102.1
負債資本合計	1,575,362	1,574,536	826	100.0	100.0	100.1

經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 81.4	% 79.7	% 77.3
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 118.28	% 113.64	% 115.63
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,646.59	% 1,339.37	% 1,174.90
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 118.3	% 113.6	% 114.8
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 109.8	% 108.9	% 106.3
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 49.23	% 55.72	% 65.46
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 113.95	% 111.71	% 113.32
	9. 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m ³ 232.84	円・銭/m ³ 231.77	円・銭/m ³ 231.76
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円・銭/m ³ 204.34	円・銭/m ³ 207.48	円・銭/m ³ 204.51
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 59.20	% 62.37	% 61.52
	12. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	% 74.84	% 74.66	% 74.45
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 56.01	% 52.56	% 54.61
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 10.17	% 7.09	% 6.56
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.19	% 0.18	% 0.41

財政健全化・経営健全化 審査

朝監発第32号
令和2年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部憲明



朝日町監査委員 細谷秀明



令和元年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和2年7月22日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
	実質赤字比率	-	15%
	連結実質赤字比率	-	20%
	実質公債費比率	5.5%	25%
	将来負担比率	-	350%

令和元年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和2年7月22日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和元年度	経営健全化基準
	水道事業会計	-	20%
	病院事業会計	-	20%
	集落排水事業特別会計	-	20%